

みずほアジア・オセアニア 経済情報

2015年1月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2014年7～9月期のアジア経済は、景気拡大基調を維持したものの、拡大テンポは弱まった。輸出は、米国向けを中心に伸びを高めたものの、欧州向けの伸び悩みなどから力強さを欠いた。また、企業マインド改善一服などから内需は加速感に乏しい展開となった。
- ◆2015年のアジア経済は、景気拡大基調を維持するものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるだろう。欧州経済の回復の勢いが弱いこともあり、輸出の増勢が強くないことに加え、投資を中心に内需も加速感に乏しい展開が続く見込みだ。

[目次]

| | | | |
|---------|----|---------|----|
| アジア経済概況 | 1 | マレーシア | 18 |
| 中国 | 4 | フィリピン | 20 |
| 韓国 | 6 | ベトナム | 22 |
| 台湾 | 8 | インド | 24 |
| 香港 | 10 | | |
| シンガポール | 12 | オーストラリア | 26 |
| インドネシア | 14 | | |
| タイ | 16 | 主要経済指標 | 28 |

2014年12月11日 発行

〔執筆担当〕

宮嶋貴之（アジア経済概況・韓国・ベトナム）

03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

玉井芳野（中国・香港）

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟（台湾）

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

稲垣博史（シンガポール）

+65-6705-1302 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

杉田智沙（タイ・マレーシア）

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

小林公司（インド）

03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

中村拓真（オーストラリア）

03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. アジア経済概況：景気拡大傾向で推移するものの、テンポは緩やかに

7～9 月期は景気拡大基調を維持

輸出は、総じて拡大傾向を維持した一方、内需は加速せず

2014 年 7～9 月期のアジア経済を振り返ると、総じて景気拡大基調が維持された。ただし、多くの国でそのテンポはやや弱まった（図表 1）。

中国の成長率は、前期から小幅に減速した。輸出は増加したものの、不動産開発投資を中心に固定資産投資が減速した。

NIEs は、総じて加速した。韓国はセウォル号事故後の自粛ムードが終息して個人消費が増加した。香港は資産効果などにより個人消費が加速した。台湾は航空機輸入の増加により減速したものの、輸出、投資とも好調だ。一方、シンガポールは在庫投資のマイナス寄与が前期から縮小したことで成長率は加速したものの、輸出の不振もあって実態は減速傾向とみられる。

ASEAN5 は、総じて景気拡大テンポが減速した。インドネシアは政治情勢の先行きが懸念されて対内直接投資が控えられた。マレーシアは航空機事故の影響から観光客数減少によりサービス輸出が落ち込んだ。タイは在庫投資の増加により加速したが、輸出減少が続くなど景気は弱含んでいる。一方、フィリピンは政府消費の減少や輸入増加により減速したものの、投資や輸出は好調だ。ベトナムは対内直接投資の持ち直しから加速した。

インドは、農業部門および政府部門を中心に市場予想以上の高い成長率となったものの、投資の伸び悩みにより前期から減速した。

景気拡大基調が続いた主因は、前期から輸出が増加傾向で推移したためである。特に景気が堅調に拡大している米国向けの輸出が中国などアジアの多くの国で伸びている。また、台湾では iPhone6 発売により電子電機輸出が誘発された。ただし、欧州経済が小幅な成長にとどまったことなどから、全体としてみれば輸出は力強さを欠いた。また、シンガポールやタイでは、輸出の弱含みが続いており、人件費高騰などによる競争力低下が懸念される。

一方で、内需は、投資を中心に加速感に乏しい展開が続いている。中国では不動産市場の調整や生産能力過剰問題、中国を除くアジアでは世界経済の先行き不透明感の高まりによる企業マインド改善の一服が背景にある。また、マレーシア、フィリピンでは 7 月に約 3 年ぶりの利上げが実施されるなど、

図表 1 実質 GDP 成長率

| | 2013 | | | 2014 | | |
|--------|------|-----|-------|-------|-------|-----|
| | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 | 7～9 |
| 韓国 | 4.1 | 4.4 | 3.6 | 3.8 | 2.0 | 3.7 |
| 台湾 | 2.7 | 3.1 | 7.5 | 1.2 | 3.5 | 2.6 |
| 香港 | 2.1 | 3.1 | 3.7 | 1.1 | ▲ 0.6 | 6.9 |
| シンガポール | 10.2 | 0.7 | 6.9 | 1.9 | ▲ 0.3 | 3.1 |
| タイ | 1.1 | 3.7 | 2.7 | ▲ 8.6 | 4.3 | 4.4 |
| マレーシア | 6.8 | 7.1 | 7.6 | 3.5 | 7.8 | 3.6 |
| フィリピン | 5.3 | 5.8 | 5.8 | 5.7 | 7.9 | 1.5 |

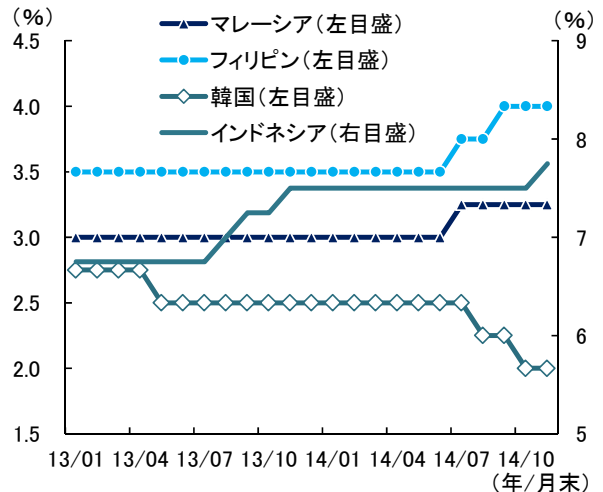
(前期比年率、%)

| | 2013 | | | 2014 | | |
|--------|------|-----|-------|------|-----|-----|
| | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 | 7～9 |
| 中国 | 7.5 | 7.8 | 7.7 | 7.4 | 7.5 | 7.3 |
| インドネシア | 5.8 | 5.6 | 5.7 | 5.2 | 5.1 | 5.0 |
| ベトナム | 5.0 | 5.5 | 6.0 | 5.1 | 5.4 | 6.2 |
| インド | 4.7 | 5.2 | 4.6 | 4.6 | 5.7 | 5.3 |

(前年比、%)

(資料) 各国統計

図表 2 アジア主要国の政策金利



(資料) 各国統計、CEIC Data

2015 年にかけて、アジアの
景気拡大テンポは緩やかに

原油安などから、財政・金融
政策がやや緩和的になる
国も

ただし、資金流出警戒から
大規模緩和の可能性は低い

ASEAN5 やインドで緊縮的な政策運営が続いたことも内需を抑制した。

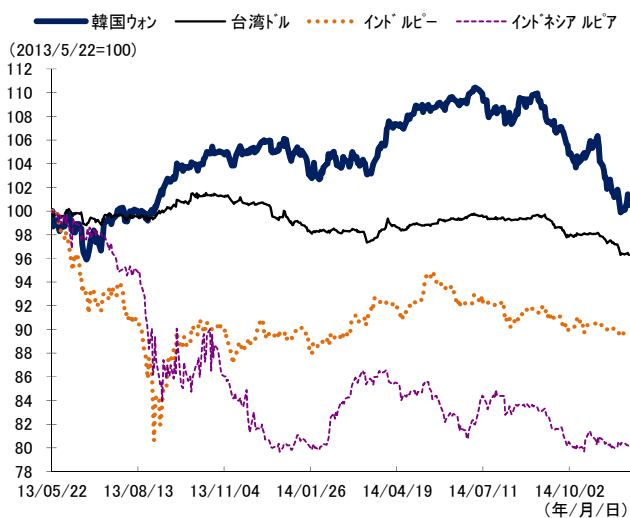
2015 年までを展望すると、アジア経済は景気拡大基調を維持するものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。米国向け輸出が増加を維持する一方で、欧州の景気拡大テンポの弱さなどから、輸出は引き続き力強さを欠くだろう。また、世界経済の下振れリスクが意識される中では企業マインド改善が見込みにくく、投資など内需も勢いに欠ける展開が続くだろう。

アジア各国の政策をみると、10～12 月期になって緩和的な財政・金融政策を実施する国も出てきた。まず、中国では、11 月に 2 年 4 カ月ぶりに貸出・預金基準金利の引き下げが実施された。韓国では、財政出動や住宅市場活性化策などの景気刺激策の発表に加え、8、10 月に 2 回の利下げが実施された(図表 2)。ベトナムでは、10 月に預金金利上限の引き下げ(1～6 カ月未満のドン建て預金金利を 6%から 5.5%、米ドル建て預金金利を 1%から 0.75%) が実施された。タイでは、10～12 月期に公共投資の集中的な執行を実施する方針が示された他、11 月にはタイ中央銀行が今後の利下げ可能性を示唆する声明を発表した。なお、インドについては、当面中立的なスタンスが続くとみられるものの、12 月 2 日の金融政策決定会合では 2015 年以降のインフレ動向次第で利下げに転じる可能性も示唆された。

上述の国では、①インドを除いて経常黒字国である、②原油など資源価格が低下したことでインフレ圧力の低下や貿易収支の改善が見込まれることなどから、米国の金融政策動向に伴う資金流出リスクへの耐性が強まりつつあるため、緩和策実施の余地が生まれている。

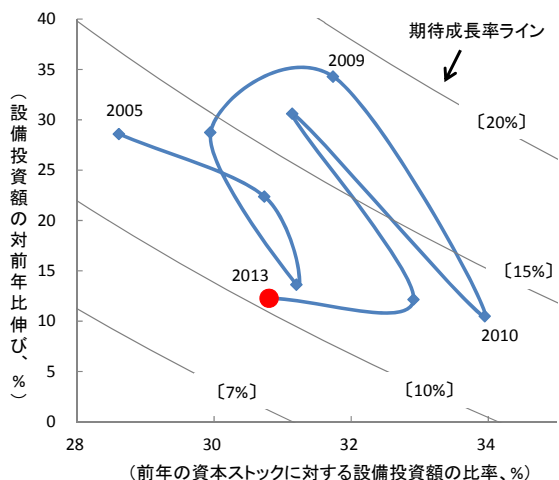
ただし、9 月上旬の米国の金利上昇局面や 10 月の QE3 終了後、アジア通貨に対して下落圧力が強まって、多くの国で通貨安となったことから(図表 3)、今後もアジア地域での資金流出に対する警戒は根強く、大幅な利下げなど資金流出を招くような政策は実施しにくい。また、燃料補助金削減や、それに伴うインフレ圧力の高まりなどに対応すべく金融政策の引き締めを強化している国もある。例えば、インドネシアでは、11 月に燃料補助金削減が実施さ

図表 3 アジアの為替レート



(資料) Bloomberg

図表 4 中国の設備資本ストック循環図



(注) 1995 年を基点としてベンチマークイヤー法により推計した製造業の値。

(資料) 中国国家統計局

中国は緩やかな減速傾向を
たどる見通し

①世界経済の下振れ、②米
国の金融政策、③政治動向
がリスク要因

れた直後、インフレ圧力の高まりに対応するため、中銀の緊急政策決定会合が開催され、利上げが実施された。

以上から、今後、大規模な景気刺激策の実施可能性は低いとみられ、政策による内需下支え効果は限定的になる。

なお、中国経済については、上記した緩和的な金融政策や財政出動による景気下支えがあっても、成長率は減速傾向で推移することが見込まれる。製造業の資本ストックは足元の1桁成長に見合わぬ高水準にあるとみられ（図表4）、生産設備が過剰に積み上がっていることが示唆される。また、不動産投資の底打ちは2015年後半以降になる見込みであり、その後も生産年齢人口減少などから、不動産市況の力強い回復も期待しにくい。

上記したシナリオに対して、①世界経済の先行き、②米国の早期利上げ、③国内政治情勢がリスク要因となろう。①については、特に欧州経済が想定以上に下振れすれば、最終需要先としての輸出シェアが大きいため、アジアの輸出が腰折れする可能性が高い。②については、米国の景気拡大テンポが想定以上に高まって利上げ開始が早期に実施された場合、資金流出の動きが急激に強まることでアジア通貨に対する下落圧力が大きくなろう。そうなれば、一部の国では財政・金融政策の引き締めを早急に強化する対応を迫られ、景気が深刻な調整局面に陥る可能性がある。③については、香港の行政長官選挙制度やタイの民政移管前の選挙制度改革などに対する反発が強まって国内でのデモ活動が過激化すれば、消費など内需の下振れリスクがあろう。

以上の点を踏まえ、2014年の実質GDP成長率は、中国が+7.4%、NIEsが+3.2%、ASEAN5が+4.6%、インドが+5.2%、2015年は、中国が+7.2%、NIEsが+3.2%、ASEAN5が+5.1%、インドが+5.4%と予測した（図表5）。

図表5 アジア経済見通し総括表

（単位：％）

| | 2010年 （実績） | 2011年 （実績） | 2012年 （実績） | 2013年 （実績） | 2014年 （予測） | 2015年 （予測） |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| アジア | 9.4 | 7.5 | 6.1 | 6.1 | 6.0 | 6.0 |
| 中国 | 10.4 | 9.3 | 7.7 | 7.7 | 7.4 | 7.2 |
| NIEs | 8.7 | 4.1 | 2.2 | 2.9 | 3.2 | 3.2 |
| 韓国 | 6.5 | 3.7 | 2.3 | 3.0 | 3.4 | 3.5 |
| 台湾 | 10.6 | 3.8 | 2.1 | 2.2 | 3.5 | 3.5 |
| 香港 | 6.8 | 4.8 | 1.5 | 2.9 | 2.1 | 2.1 |
| シンガポール | 15.2 | 6.1 | 2.5 | 3.9 | 3.0 | 2.9 |
| ASEAN5 | 6.9 | 4.7 | 6.2 | 5.2 | 4.6 | 5.1 |
| インドネシア | 6.2 | 6.5 | 6.3 | 5.8 | 5.1 | 5.2 |
| タイ | 7.8 | 0.1 | 6.5 | 2.9 | 0.8 | 4.4 |
| マレーシア | 7.4 | 5.2 | 5.6 | 4.7 | 5.8 | 4.4 |
| フィリピン | 7.6 | 3.7 | 6.8 | 7.2 | 5.8 | 6.2 |
| ベトナム | 6.4 | 6.2 | 5.3 | 5.4 | 5.8 | 5.8 |
| インド | 9.3 | 7.7 | 4.8 | 4.7 | 5.2 | 5.4 |
| オーストラリア | 2.3 | 2.6 | 3.7 | 2.0 | 2.7 | 2.3 |

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。

2. 平均値はIMFによる2012年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

（宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp）

2. 中国：2015年も緩やかな減速が続く見込み

2013年：+7.7%、2014年（予）：+7.4%、2015年（予）：+7.2%

7～9月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と減速

2014年7～9月期の中国の実質GDP成長率は前年比+7.3%と、4～6月期（同+7.5%）から減速し（図表1）、2009年1～3月期（同+6.6%）以来の低水準となった。

その主因は、不動産開発投資の減速を中心とした投資の伸びの鈍化だ。7～9月期の固定資産投資の実質伸び率は、前年比+13.9%（4～6月期：同+16.5%、みずほ総合研究所推計値）と鈍化した。また、消費動向を示す社会消費品小売総額は、7～9月期の実質伸び率が前年比+10.6%（4～6月期：同+10.8%）と小幅に鈍化した。自動車販売の弱含みなどが影響した模様だ。

一方、欧米向けを中心とした輸出の回復が、成長率を一定程度下支えした。7～9月期の輸出（名目米ドル建て、通関ベース）は、前年比+12.9%（4～6月期：同+4.9%）と伸びを高めた。一方、輸入の伸びは前年比+1.2%と前期（同+1.3%）からおおむね横ばいとなった。その結果、貿易黒字が大幅に拡大し、1～9月累計の実質GDP成長率に対する外需の寄与度は+0.8%PTと、1～6月期の▲0.2%PTからプラスに転じた。

中国政府は、中国経済が「新常态（ニューノーマル）」に移行しつつあることを強調し、成長率が合理的な範囲内にあるとの認識を示したものの、今後の景気下振れへの懸念も強めており、11月22日には利下げを実施した。

11月の製造業PMIは2カ月連続で低下

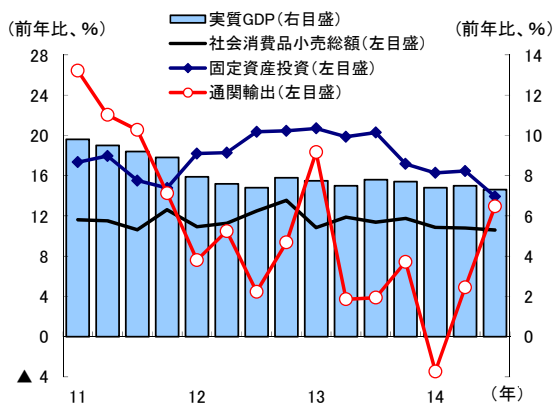
実際、足元の経済指標をみると、11月の製造業PMIは50.3（10月：50.8）と、50以上を維持したものの、2カ月連続で低下している（図表2）。輸出受注指数が大きく低下し、外需にも下押し圧力がかかっていることを示した。

利下げ後、株価は上昇、為替は元安傾向で推移
今後も緩やかな減速傾向が続く見通し

市場動向をみると、利下げ実施後は、上海総合株価指数の上昇ペースが加速し（図表3）、対米ドル人民元レートは元安が進んでいる。

今後の景気も、緩やかな減速傾向をたどるだろう。景気減速の主因は、投資の自律的回復力が弱く、伸びが鈍化するとみられることだ。

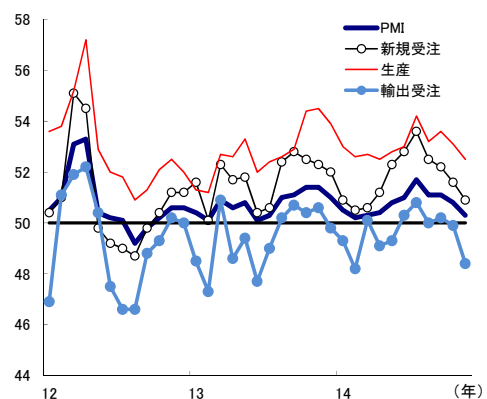
図表1 中国の主要経済指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。通関輸出は名目米ドルベース。

(資料) 中国国家统计局、海関総署

図表2 製造業PMI



(注) 春節などの季節性が完全には除去されていない。2013年からサンプル数が820社から3,000社に増加。

(資料) 中国国家统计局

投資は資本ストック調整が続く中、減速傾向で推移する見込み

消費も緩やかな減速が続く
輸出は回復基調をたどるも力強さを欠く見込み
成長率目標引き下げの可能性も

預金準備率引き下げや追加利下げの可能性も

2014年は+7.4%、2015年は+7.2%と予測

投資の自律的回復力が弱い理由は、生産設備など資本ストックの調整圧力が残存していることにある。不動産投資は、2015年後半には底打ちする見通しだが、住宅購入層に当たる人口の減少などが重石となり、回復は緩慢なものにとどまろう。財政出動によるインフラ投資も実施される見込みだが、投資の自律的回復力の弱さを補うほどの力強さは期待できないだろう。

消費も緩やかに減速する見込みだ。7～9月期の求人倍率は1.09倍と1以上で雇用環境は良好だが、所得の伸び鈍化などが消費を下押しするだろう。

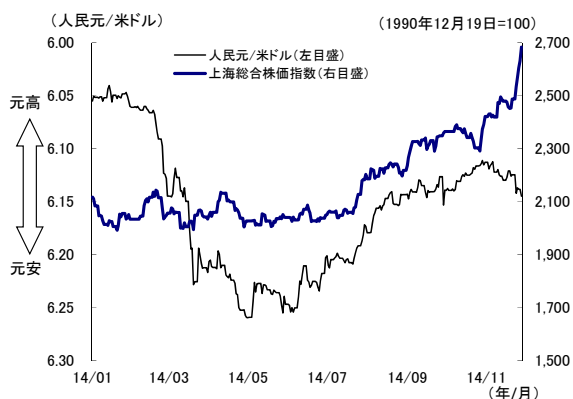
輸出は、好調な米国経済を背景に緩やかな回復基調をたどるも、欧州経済が低成長にとどまることなどから、力強さを欠く展開となろう。

中国政府は2015年の成長率目標を「+7.0%前後」と、今年の「+7.5%前後」から引き下げる可能性がある。資本ストック調整のため減速を容認しつつ、十分な雇用機会を創出できる成長率が+7.0%前後とみられるためだ。

なお、金融政策に関しては、11月に実施された利下げ（注目点参照）の景気下支え効果が十分でない判断された場合などには、預金準備率引き下げや追加的な利下げが実施される可能性もあるだろう。

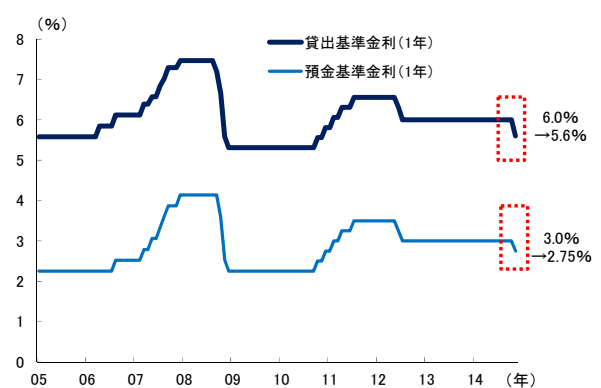
以上を踏まえて、2014年の実質GDP成長率は+7.4%、2015年は+7.2%と予測する。

図表3 為替レート・株価指数



(注) 直近は11月28日。
(資料) Bloomberg

図表4 貸出基準金利・預金基準金利



(資料) 中国人民銀行

【注目点：2年4カ月ぶりに実施された利下げ】

中国人民銀行は11月21日、企業の資金調達コスト高問題の軽減のため、22日から貸出基準金利と預金基準金利を小幅に引き下げる（1年物でそれぞれ0.4%PT、0.25%PT引き下げ）と発表した（図表4）。人民銀行は、「今回の利下げは金融政策の方向性の変化を示すものではない」としているが、「対象を絞った選択的金融緩和」を実施してきた局面から、全面的な利下げへと舵を切ったという事実を考慮すると、金融政策が一つの転換点を迎えたとみてよいだろう。その転換をもたらしただけの要因としては、景気下振れ懸念やインフレ圧力低下による実質金利上昇への懸念などが挙げられる。

今回の利下げにより一定の景気下支え効果はもたらされるだろうが、その程度については不透明性も存在する。利鞘の縮小に直面する金融機関が、小規模・零細企業向けの貸出金利を引き下げない可能性もあるためだ。今後政府は、こうした不透明性を見極めつつ、成長率目標対比でみた景気の下振れ度合いに応じて、預金準備率引き下げや追加的な利下げなどを実施する可能性がある。

3. 韓国：経済対策による下支えから、景気は底堅く推移

2013年：+3.0%、2014年（予）：+3.4%、2015年（予）：+3.5%

7～9月期の成長率は前期から加速

セウォル号事故後の自粛ムード終息から、個人消費が増加

政府消費、公共投資が加速

輸出は、ストの影響などから4期ぶりの減少

中銀は10月に今年2度目の利下げを実施

対米ドルレートは、9月中旬以降、ウォン安傾向が顕著

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.7%と前期（+2.0%）から加速した（図表1）。

需要項目別にみると、個人消費は前期比年率+2.0%と前期（▲0.6%）から増加に転じた。旅客船セウォル号沈没事故による自粛ムードが終息したことで、外食など娯楽サービスを中心に個人消費は持ち直した。

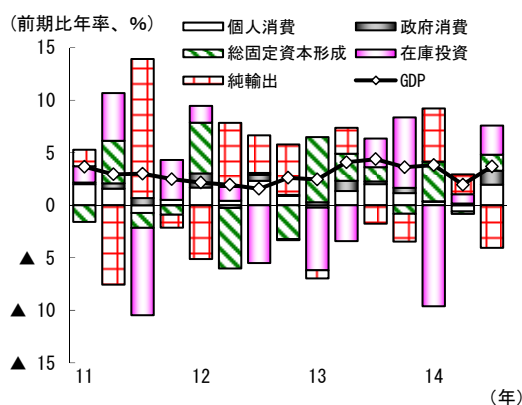
また、政府消費も前期比年率+1.3%と前期（+0.2%）から加速した。7月に発表された「41兆ウォン+α」政策パッケージに基づき、予算執行率が高まったことが要因とみられる。また、総固定資本形成も、公共投資が加速したことで前期比年率+1.5%と前期（▲0.3%）から増加に転じた。

一方、輸出は前期比年率▲8.4%と4期ぶりに減少した。通関統計などから内訳をみると、半導体は好調だったがスマホなど情報通信機械が減少した。また、現代・起亜自動車の時限ストにより、乗用車・部品が落ち込んだ。

直近の動向をみると、通関統計でみた10月の財輸出は、石油化学製品や造船の増加により、単月で過去最高額を記録した。一方、原油価格低下もあって、10月の消費者物価指数は前年比+1.2%と低水準で推移している。こうした状況下、物価下落懸念などを受けて、韓国銀行は10月に今年2回目の利下げ（0.25%PT）を実施、政策金利は過去最低の2.00%となった。また、同月、政府も追加景気・円安対策を発表した。

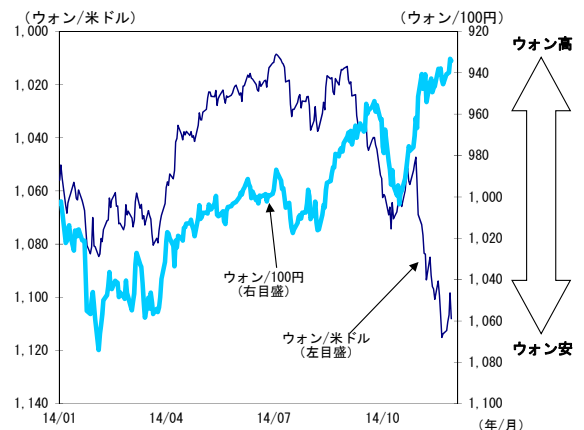
マーケット動向をみると、9月中旬以降、対米ドルレートではウォン安傾向が顕著である（図表2）。インフレ率低下を受けて利下げ観測が高まったこと、朴大統領が円安を警戒する異例の発言を行ったことなどが背景にある。10月中旬の利下げ実施後、材料出尽くしによりいったんウォン高方向に持ち直したものの、下旬の日銀による追加緩和決定を受けて、為替介入および追加利下げ観測が高まったことでウォン安基調が続いている。一方、対円レートでみると、日銀の追加緩和決定もあって2008年以来のウォン高水準となっている。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) 韓国銀行

図表2 為替レート



(資料) Bloomberg

2014年10～12月期以降、景気は底堅く推移

2014年10～12月期以降、景気は底堅く推移すると予測する。まず、政府の経済対策、例えば安全対策投資などによる景気下支えが見込まれる。また、住宅市場活性化策（住宅ローン規制緩和など）や中銀の利下げにより、住宅建設投資も増加するだろう。

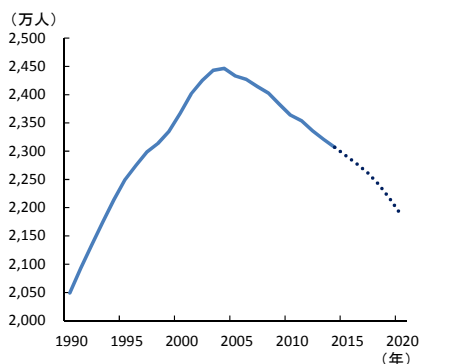
一方、住宅建設投資を除く民需と輸出は勢いに欠ける展開になるとみられる。輸出は、現代・起亜自動車の時限ストの影響収束などから持ち直しに向かうものの、主要輸出先である欧州や中国の景気回復の勢いが弱い為、大きな加速を期待しづらい。輸出の伸びが緩やかにとどまる状況下では、企業収益や所得、マインドの大幅な改善が見込みにくく、設備投資や個人消費も伸び悩むだろう。

以上から、2014年通年の成長率は+3.4%、2015年は+3.5%と予想する。

家計債務拡大懸念高まる

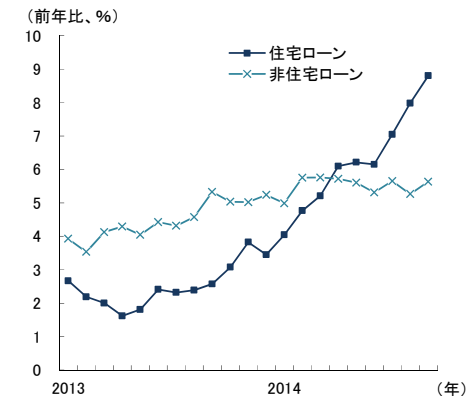
なお、原油価格の低下や円安傾向の継続が見込まれる中、デフレや景気下振れ懸念が高まれば、利下げなど追加の景気対策が実施される可能性があり、短期的な経済成長は下支えされよう。しかし、政府の住宅市場活性化策や中銀の緩和的政策により、家計債務増加という副作用が発生して、中期的に個人消費が下押しされる懸念が高まるだろう（注目点参照）。また、20～40歳代の住宅購買年齢人口が今後更に減少することが見込まれるため（図表3）、短期的に住宅市況が上向いても政策終了後に悪化する可能性が高い。そうなれば、建設・不動産業の経営が悪化して金融機関の不良債権問題に発展するリスクもある。

図表3 住宅購買年齢人口



(注) 20～49歳の人口数。2014年以降は予測値。
(資料) 韓国国家統計局

図表4 家計債務残高



(資料) 韓国銀行

【注目点：住宅市場活性化策で懸念される家計債務増加】

2014年7月以降、韓国政府は経済対策を積極的に実施して成長率を下支えしようとする姿勢を強めている。経済対策の中には、朴政権が掲げる「経済革新3カ年計画」の方針に則った中長期的な生産性上昇につながる政策も含まれているが、その主眼は、政府による財政出動など短期の景気刺激に置かれている（2014年10月号参照）。中でも、住宅市場活性化策に含まれる住宅ローン規制緩和は、2013年末に決定された不動産取得税の引き下げや2014年の利下げも重なって、住宅需要を刺激して景気下支えに寄与しよう。実際、住宅市場活性化策発表以後、住宅ローンの伸びが加速している（図表4）。

しかし、韓国の家計債務残高はアジアの中でも高水準にあり、住宅ローンの返済負担に苦しむ「ハウズプア」と呼ばれる家計が既に存在する。即効性のある住宅市場活性化策は家計債務拡大という副作用を発生させる可能性が高く、返済負担が増加する家計が多くなることで中期的に個人消費が抑制されるリスクは大きい。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：2014年、2015年ともに+3%台半ばの成長に

2013年：+2.2%、2014年（予）：+3.5%、2015年（予）：+3.5%

7～9月期の景気は減速

ただし実際の景気の基調は強めで、輸出が高い伸びを記録

総資本形成も加速

個人消費は食の安全の問題で減速

足元も緩やかな景気拡大が持続

株価は10月半ばに、上昇基調に転換

今後、輸出の伸び悩みで、回復ペースは頭打ちに

2014年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と、4～6月期の同+3.5%から減速した（図表1）。

ただし、この数値が示すよりも実際の景気の基調は強かった。第一に、財貨・サービス輸出が前期比年率+9.7%と、前期の同+7.2%からさらに加速した。欧米からの輸出受注が強かったうえ、iPhone6発売に伴う半導体輸出の増加などが輸出の追い風となったと推察される。

総資本形成（総固定資本形成+在庫品増減）も前期比年率+15.4%と、前期の同+4.0%から大きく加速した。半導体メーカーによる先端設備導入、航空会社による積極的な機材調達動きが続いたほか、輸出加速を受けて在庫復元も進んだ。その結果、財貨・サービス輸入が前期比年率+14.6%もの高い伸びを呈し、それが表面上成長率を押し下げる役割を果たした。

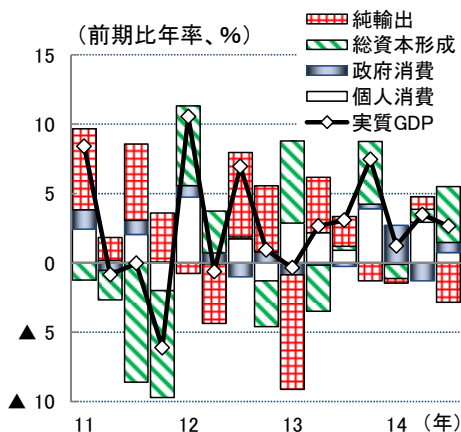
一方、個人消費は振るわず、前期比年率+1.2%と前期の同+4.8%から減速した。失業率の低下など、雇用・所得環境の改善は進んだが、9月に食用油の安全性を巡る問題が発覚し、それが個人消費に悪影響を与えた（図表2）。

足元も緩やかな景気拡大が続いている。景気一致指数（トレンド除去値）は2013年4月を底に回復傾向にあり、2014年10月も前月比上昇した。

なお、株価（加権指数）は米国株が軟調に推移したことや食品安全問題の影響などで2014年9月から10月半ばにかけて下落基調で推移したが、それ以降は、米国経済の復調に歩調を合わせ、上昇基調をたどった（図表3）。

今後、台湾経済の回復ペースは頭打ちになると予測する。その主因は、輸出の一段の加速が期待しにくいことにある。米国経済の回復という好材料はあるが、世界経済を強くけん引するまでには至らない上、iPhone6のような特定のIT製品の発売に伴う輸出の力強い伸びの再来も期待しにくい。加えて、円安、中国における在庫調整圧力の残存も台湾の輸出の伸びを抑える要因になると考えられる。

図表1 実質GDP成長率



(注) 寄与度はみずほ総合研究所推計。
(資料) 台湾行政院主計総処

図表2 飲食業売上指数



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾行政院主計総処

ただし、内需が成長を下支え

一方、内需が景気の下支え役を果たすだろう。第一に、労働需給の引き締まりに支えられ、所得・雇用環境の緩やかな改善が続き、個人消費が安定的に拡大すると考えられるからだ。第二に、半導体、液晶パネルメーカーなどが設備投資を加速させる見込みでもある。航空会社による機材調達の動きも続く公算が高い。ただし、財政健全化の観点から公共投資が削減される見込みの他、割高感から住宅市場の調整が進み、民間建設投資が減速すると予想されることなどから、総資本形成の伸びの加速は小幅なものにとどまろう。

2014年、2015年ともに+3.5%の成長に

輸出の頭打ち感を民間設備投資に代表される内需が下支えする構図の下、2014年、2015年ともに実質GDP成長率は+3.5%になると予測する。

図表3 株価指数（加権指数）



(注) 直近は2014年12月4日。
(資料) Bloomberg

図表4 県市長選挙結果

| 縣市 | 前回 | → | 今回 | 縣市 | 前回 | → | 今回 |
|-----|----|---|----|-----|----|---|----|
| 台北市 | 国 | → | 無 | 雲林県 | 民 | → | 民 |
| 新北市 | 国 | → | 国 | 嘉義県 | 民 | → | 民 |
| 台中市 | 国 | → | 民 | 屏東県 | 民 | → | 民 |
| 台南市 | 民 | → | 民 | 台東県 | 国 | → | 国 |
| 高雄市 | 民 | → | 民 | 花蓮県 | 無 | → | 無 |
| 桃園県 | 国 | → | 民 | 澎湖県 | 国 | → | 民 |
| 宜蘭県 | 民 | → | 民 | 基隆市 | 国 | → | 民 |
| 新竹県 | 国 | → | 国 | 新竹市 | 国 | → | 民 |
| 苗栗県 | 国 | → | 国 | 嘉義市 | 国 | → | 民 |
| 彰化県 | 国 | → | 民 | 金門県 | 国 | → | 無 |
| 南投県 | 国 | → | 国 | 連江県 | 国 | → | 国 |

(注) 1. 「国」は国民党、「民」は民進党、「無」は無所属。
2. 前回選挙は台北市、新北市、台中市、台南市、高雄市が2010年、それ以外の縣市が2009年。桃園県は2014年12月25日に直轄市に昇格し、桃園市に。
(資料) 台湾中央選挙委員会

【注目点：統一地方選挙での国民党の歴史的な大敗と馬英九政権のレイムダック化の恐れ】

2014年11月29日、統一地方選挙が実施され、中国国民党（以下、国民党）が歴史的な大敗を遂げた。最も関心を集めたのは県市長選挙（知事選に相当）だが、22縣市のうち国民党は6縣市でしか勝利できず、前回の15縣市から大きく数を減らした（図表4）。野党の民主進歩党は前回の6縣市から今回13縣市に大きく躍進、また、台北市では国民党候補が無所属候補に大敗を喫した。

その責任を取り、12月1日には内閣が総辞職、3日には馬英九総統（大統領に相当）も国民党主席を辞任した。それにより、馬総統は党内権力が弱まり、レイムダック化する恐れがある。経済政策、とりわけ対中関係強化策の推進が難しくなる可能性がある。

馬政権は2008年5月の発足以来、経済活性化策の柱として対中経済関係の緊密化を進めてきた。2010年9月には中台間の自由貿易協定に相当する「两岸経済協力枠組み協定（ECFA）」を発効させ、2013年6月には、サービス貿易協定の調印を果たした。また、2011年2月には、物品貿易協定の交渉にも着手した。しかし、サービス貿易協定の調印に至る意思決定過程が性急で非民主的だと批判する学生らが2014年3月に大規模な抗議運動を起こすなど、馬政権の統治手法に対する不満が高まっていた。それが今回の選挙の敗因にもなっただけに、馬政権が対中関係強化策を強力に進めるのは困難な見通しだ。2016年5月に新総統が就任するまで、対中政策を中心に、政策発動のペースが鈍る恐れがある（2014年12月4日現在）。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：+2%程度の低成長が続く見込み

2013年：+2.9%、2014年（予）：+2.1%、2015年（予）：+2.1%

7～9月期の実質GDP成長率は大幅に加速

個人消費の伸びはプラスに転化

輸出は拡大傾向維持、輸入は前期から大きく持ち直し

総固定資本形成は、民間機械投資を中心に弱含み

足元、内需・外需ともに力強さに欠ける

ハンセン指数は足元上昇基調で推移

2014年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.9%と前期（同▲0.6%）から大幅に加速した（図表1）。主に、個人消費の持ち直しと在庫投資のマイナス幅縮小が成長率の押し上げに寄与した。

個人消費は、前期比年率+7.6%と前期（同▲3.9%）からプラスに転じた。株価や不動産価格の上昇を背景とした資産効果の高まりが下支えとなったほか、iPhone6など新型スマートフォンの販売開始に伴う耐久財消費の増加なども消費持ち直しの要因となったとみられる。

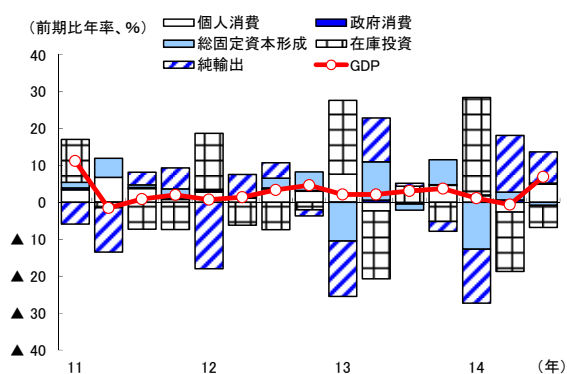
財貨・サービス輸出は、前期比年率+7.7%（前期：同+0.6%）と伸びを高めた。財貨輸出は中国や米国向けを中心に拡大傾向を維持した。サービス輸出の伸びは、観光客数の持ち直しに伴う旅行サービス輸出の改善などを受け、前期からプラスに転じた。財貨・サービス輸入も、前期比年率+4.0%（前期：同▲5.9%）と大幅に改善した。純輸出の寄与度は、輸入の大幅改善を反映し、+8.4%PTと前期（+15.4%PT）から縮小した。

総固定資本形成は弱含んだとみられる。公共投資と民間建設投資は前期から持ち直したが、民間機械投資（研究開発支出・ソフトウェア購入等を含む）が下押しした。在庫投資の寄与度はマイナス幅が縮小したものとみられる。

11月以降に発表された経済指標をみると、内需・外需ともに力強さに欠ける。8～10月の輸出額（季節調整値）は、7～9月比+0.5%と低水準の伸びとなった。10月の小売売上数量（季節調整値）は、前月比▲1.4%（9月：同+3.9%）と伸びがマイナスに転じた。9月末に始まった、民主的な行政長官選挙を求める学生団体らによる主要幹線道路などの占拠（注目点参照）が、消費動向に悪影響を及ぼしたものと推察される。

市場動向をみると、9月末に発生した大規模な政治混乱の影響で株価・為替ともに大幅に下落した（図表2）。その後は、上海・香港間株式相互取引開始に対する期待などを背景に、株価はおおむね上昇基調で推移している。

図表1 実質GDP成長率



(注) 1. 総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したもの。
2. 在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差。
(資料) 香港政府統計処、みずほ総合研究所

図表2 為替レート・株価指数



(注) 直近は11月28日。
(資料) Bloomberg

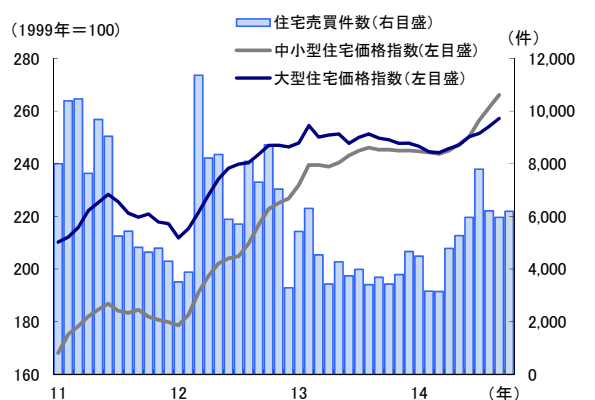
今後、一段の景気加速は見込みにくい

2014年、2015年ともに+2.1%と予測

7～9月期にみられた持ち直しは一時的なものにとどまり、一段の景気加速は見込みにくいだろう。その主因は、2015年半ばにも米国が利上げを開始するとみられ、それに伴って香港の金利も徐々に上昇するとみられるためである。米国の利上げを契機に、足元高水準で推移している不動産価格（図表3）が緩やかに下落に向かい、それを受けて消費や投資が下押しされる可能性が高い。輸出は、米国向けは堅調を維持するものの、中国経済の減速や欧州経済が低成長にとどまることを受けて、力強さを欠くだろう。

以上を踏まえて、2014年、2015年ともに実質GDP成長率は+2.1%と予測する。なお、行政長官選挙を巡る政治対立が長期化、激化した場合には、観光客の減少やマインド悪化を通じて内需が下振れする恐れもあるため、注視が必要だ。

図表3 住宅売買件数と住宅価格指数



(注)1. 住宅売買件数は10月、価格指数は9月までの数値。
2. 「中小型住宅」は居住面積が100㎡未満、「大型住宅」は100㎡以上を指す。
(資料) 香港政府差餉物業估價署

図表4 政治対立を巡る動き

| | |
|--------|---|
| 8月31日 | 中国全国人民代表大会常務委員会（以下、常務委員会）が、2017年の行政長官選挙に関する決定を発表 |
| 9月28日 | 民主派団体が主要幹線道路などの占拠を開始。常務委員会に対し決定の撤回、梁行政長官に政治体制改革プロセスのやり直しを要求。警察は催涙弾を発射し強制排除を開始 |
| 10月1日 | 占拠活動が一時10万人規模に拡大 |
| 10月21日 | 香港政府と学生団体との対話実施。政府は香港基本法の枠を超える学生側の要求を拒否 |
| 11月18日 | 裁判所の決定に基づき、一部地区でバリケード撤去が開始される |
| 11月25日 | 旺角（モンコック）でも裁判所命令に基づき強制排除開始 |
| 11月30日 | 強制排除に反発した数千人の学生らが政府庁舎付近を包囲、警察との衝突が発生 |

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：行政長官選挙を巡って長引く政治対立】

2017年実施予定の香港の行政長官選挙を巡り、より民主的な選挙制度を求める学生団体らと香港政府との対立が長引いている（図表4）。8月末に中国の全国人民代表大会常務委員会によって発表された選挙制度改革案に対して、事実上親中派しか立候補できない仕組みだとの批判を強めた学生団体らが、9月末から抗議運動の一環として主要幹線道路や政府庁舎周辺の占拠を開始した。その際、警察が催涙弾を使用して強制排除を行ったことをきっかけに反発が更に高まり、占拠が一時10万人規模に拡大する事態となった。多くの中国人観光客が香港を訪れる国慶節（10月1～7日）の時期に重なったことから、観光・小売業を中心に経済への悪影響も生じたとみられる。

その後、10月下旬には香港政府と学生団体との対話が実施されるも、学生側が香港基本法の枠を超える選挙制度を要求したため政府側の妥協を引き出せず、事態解決の目処は立たないままとなった。

11月下旬以降は、香港の高等法院（裁判所）の決定に基づき、占拠実施地区でのバリケードの強制撤去が開始され、一部地区では警察と学生団体らの激しい衝突も発生している。2015年も選挙制度改革を巡る対立が続くと予想され、内需が下押しされるリスクも存在する。

(玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)

6. シンガポール：労働力需給の逼迫と外部環境の悪化で成長率は減速

2013年：+3.9%、2014年（予）：+3.0%、2015年（予）：+2.9%

7～9月期の実質 GDP 成長率はプラスに転換

輸出は低迷

総固定資本形成は反動増、個人消費は低調

足元の指標はまちまち

コア CPI はおおむね安定的に推移しているが、足元でやや低下

2014年7～9月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+3.1%と4～6月期の▲0.3%からプラスに転じた（図表1）。もっとも、在庫調整圧力の低下がプラス転換の主因であり、最終需要の基調は強くないと判断している。

財貨・サービスの輸出は、前期比年率▲3.4%と2四半期ぶりのマイナスとなった。通関統計で地域別にみると、内需が弱含んだインドネシアなど、ASEAN向けが不振だった（図表2）。

内需に目を転じると、総固定資本形成は2桁の伸びとなったものの、前期における大幅減の反動とみられ、基調は強くないと判断している。個人消費も低調で、また政府消費は大幅減となった。

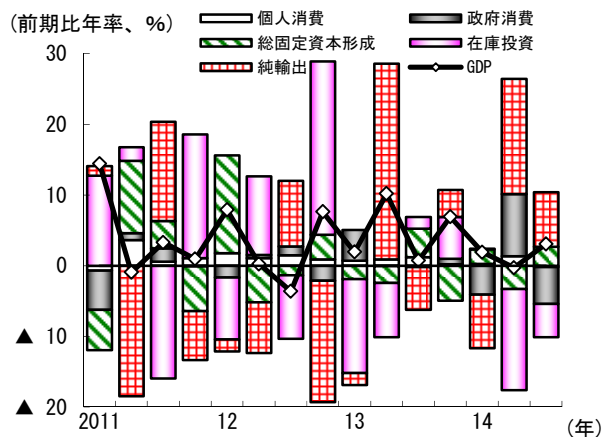
9月の景気先行指数は104.4で、6月の103.4から改善した。また10月のPMIは、51.9と9月の50.5から改善した。

一方、10月の鉱工業生産指数は、医薬の急増を背景に前月比+2.6%となったが、8月▲0.3%、9月▲2.9%とマイナスが続いていたため、水準としては依然低いといえる。10月の非石油地場輸出は、名目値は前月比+1.1%であったが、みずほ総合研究所試算の実質値は3カ月連続のマイナスで、依然不振が続いていると評価している。

シンガポール通貨庁が重視するコア消費者物価指数（CPI）は、おおむね前年比+2%前後で安定的に推移してきたが、足元でやや減速傾向となり、10月には前年比+1.7%となった（図表3）。9月に歯科治療費補助が拡充され、医療費が抑制されたことなどが要因だ。

総合CPIは、5月の+2.7%をピークとして低下傾向となり、10月は前年比+0.1%となった。ガソリン価格が下落したほか、住居費も前年割れとなっている。

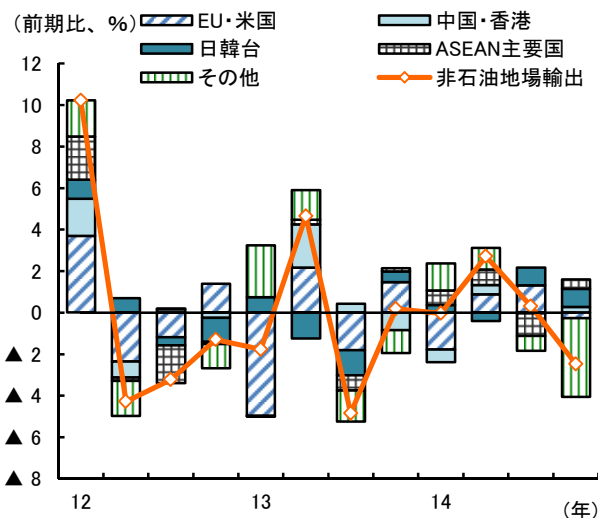
図表1 実質 GDP 成長率



（注）統計上の不具合により、寄与度合計と成長率は一致しない。

（資料）シンガポール貿易産業省

図表2 非石油地場輸出



（注）実質値。2014年10～12月期は10月の数値。

（資料）シンガポール国際企業庁

為替相場は下落、株価は
下落後上昇に転じる

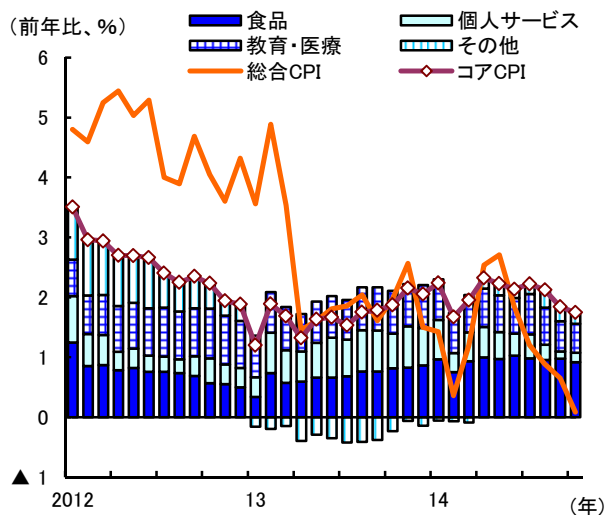
当面の景気は低調に推移

9月以降のマーケットの動きをみると、米国の利上げが意識される中、日本の金融緩和も材料視され、対米ドル為替レートは総じて下落基調で推移した。株価も当初下落したものの、日本の消費税引き上げ先送りなどを材料に、その後持ち直した。

今後を展望すると、景気は基本的に低調な推移が続き、成長率はおおむね横ばいとなるだろう。労働力需給の逼迫により、雇用・所得環境の改善から個人消費は底堅く推移するとみられる。一方で、同逼迫が生産活動の制約要因になることや、欧州経済の低迷により輸出環境の改善が限定的なものにとどまることなどから、輸出や設備投資は低迷することが予想される。

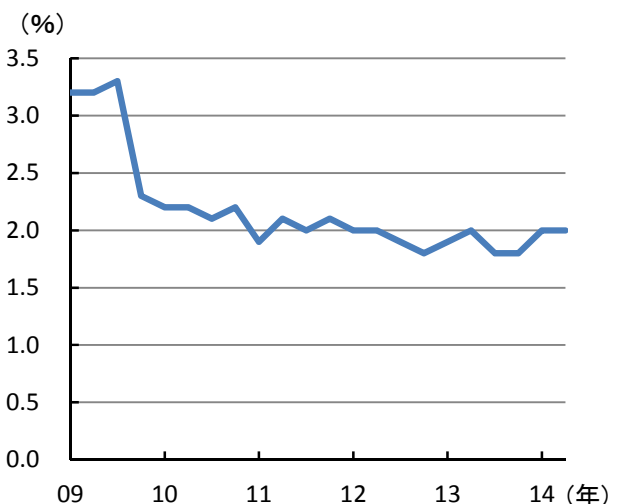
実質 GDP 成長率は、2013年の+3.9%に対し、2014年が+3.0%、2015年が+2.9%と予測した。

図表3 消費者物価指数



(注) コア CPI は、全体から民間道路運輸と住居費を除いたもの。個人サービスは、趣味、娯楽、介護を含む。
(資料) シンガポール統計局、シンガポール通貨庁

図表4 失業率



(資料) シンガポール人材開発省

【注目点：金融政策はインフレ警戒モードを維持】

シンガポール通貨庁 (MAS) は10月14日、金融政策についての声明を発表し、その中で「名目実効為替レート誘導目標レンジの緩やかな上昇」という現行政策の維持を表明した。シンガポールの金融政策は、シンガポール・ドルの名目実効為替レート (S\$NEER=主要貿易相手国の通貨を貿易量で加重平均した通貨バスケット) の誘導ペース、変動許容幅、中心レートを操作することによって行われ、半年に1回見直される。

シンガポールでは、コア CPI が先述の通りおおむね+2%程度で推移、そして足元ではやや低下しており、インフレはうまくコントロールされているといえる。一方で、失業率は2%程度と非常に低く (図表4)、労働力需給の逼迫に伴う賃金上昇が、引き続きインフレ圧力となっている。MAS は、賃金インフレ圧力が残存していることに加え、食品関連やサービス業などでコスト上昇分を価格に転嫁する可能性があるため、今後数四半期の間、コア CPI は過去の平均よりも高水準にとどまると予想している。

なお MAS は、同声明の中で、2014年の実質 GDP 成長率が+2.5~3.5%になるとの見通しを明らかにするとともに、2015年についても同程度のペースでの成長を予想した。

(稲垣博史 +65-6705-1302 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com)

7. インドネシア：緊縮的な金融政策が続き、成長率は+5%近傍にとどまる

2013年：+5.8%、2014年（予）：+5.1%、2015年（予）：+5.2%

7～9 月期の成長率は前期から減速
減速の一因は内需の弱含み

輸出も前年比マイナスが続く

10月のインフレ率は、食品価格の上昇で小幅加速

補助金削減を受けて、中央銀行は政策金利を引き上げ

ルピアは足元で持ち直しの動き

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と、前期の+5.1%から小幅に減速した（図表1）。

減速の一因は内需が弱含んだことだ。総固定資本形成は、海外からの機械投資の減少を背景に、前年比+4.0%と前期の+5.2%から減速した。この背景には、10月の新政権就任を前に政治情勢の先行きが不透明であったことが、外資系企業を中心に投資を手控える動きにつながったことなどがあるとみられる。個人消費は、7月の大統領選投票を境に、選挙キャンペーン関連支出の押し上げ効果が徐々に剥落し始めたことを背景として、前年比+5.4%と前期の+5.6%から伸び悩んだ。

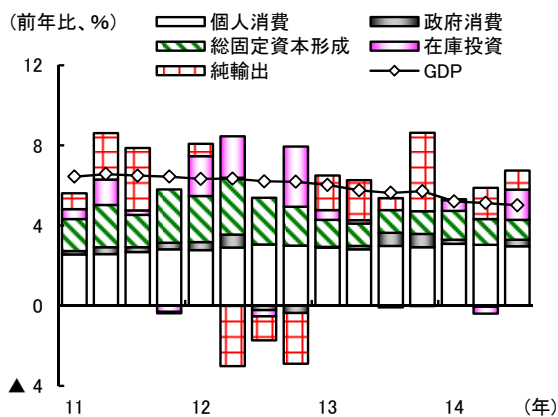
2014年1月から実施されている未加工鉱石に対する輸出規制の影響が残り、一部企業は8月以降輸出を再開したものの、財貨・サービス輸出は前年比▲0.7%と、前期（▲0.8%）からマイナス成長が続いた。財貨・サービス輸入は、弱含む内需を映じて3期連続でマイナス成長が続いた。この結果、純輸出の成長率寄与度は+1.0%PTと、前期（+1.6%PT）から低下した。

直近の経済指標をみると、10月の消費者物価上昇率は、唐辛子などの価格上昇を主因として、前年比+4.8%と7～9月期平均（+4.4%）から加速した（図表2）。

ジョコ・ウィドド大統領は、11月17日に燃料補助金削減を発表（注目点参照）、中央銀行は翌18日、インフレ期待を抑制し、補助金削減に伴う燃料価格上昇のインフレ圧力を緩和するため、主要政策金利のBIレートを25bp引き上げた。

ルピアの対米ドルレートをみると（図表3）、9月以降10月半ば頃まで、米国の早期利上げ観測の台頭や、議会内での与野党の政治対立の鮮明化等を受けて下落基調で推移したが、10月20日のジョコ大統領の就任や、前述の補助金削減等の新政権の改革姿勢や利上げの動きが評価されて持ち直した。

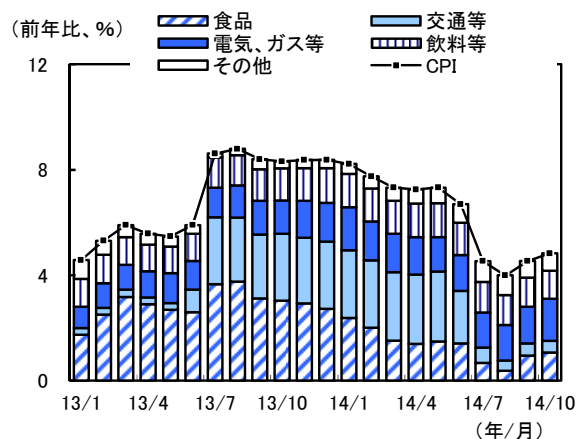
図表1 実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

図表2 消費者物価指数



（資料）インドネシア中央統計局

10～12 月期も緩やかな減速が続く

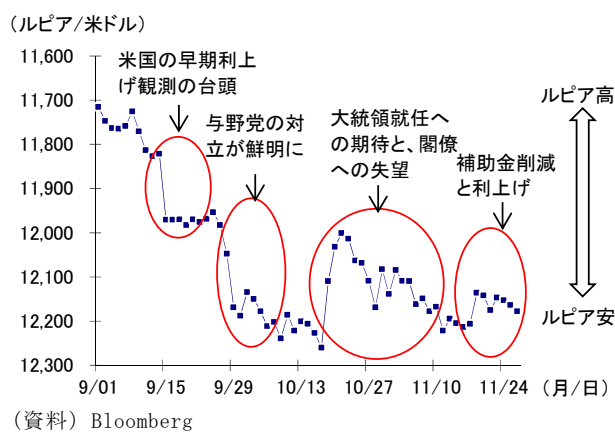
2015 年の成長率は横ばい圏内で推移

2014 年 10～12 月期の景気は、緩やかな減速が続く見通しだ。主因は、燃料価格引き上げに伴うインフレ圧力の高まりが、個人消費抑制に働いたため。また、総固定資本形成には利上げの抑制効果が作用すると懸念される。輸出については、一部企業が政府の許可を得て 8 月以降に未加工鉱石の輸出を再開したものの、その他の企業に対する規制は継続される見込みであるため、前年比マイナスが続くだろう。

2015 年の成長率は 2014 年と同程度の伸びとなるだろう。内需は、燃料価格引き上げのインフレ押し上げ効果が続くこと、金融政策の緊縮的スタンスが維持されることから、引き続き抑制されよう。一方、2014 年初に始まった未加工鉱石輸出規制の悪影響が一巡すること等から、輸出は増勢に転じる見通しだ。ただし、中国の景気減速などから、輸出の回復テンポは緩やかなものにとどまろう。

以上から、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.1%、2015 年は+5.2%と予測した。

図表 3 為替レート



(資料) Bloomberg

図表 4 主要インフラ整備計画

| | |
|-------|---|
| 輸送 | <ul style="list-style-type: none"> ・2,600kmの一般道路新設 ・1,000kmの有料道路新設 ・15の空港整備 ・24の港湾整備 ・3,258kmの鉄道ネットワーク延長 ・50隻の船舶の整備 |
| エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> ・石油精製施設の新設 (日産60万バレルの施設整備) ・既存石油精製施設の更新 ・発電能力の拡充 (現行35,000MW→52,000MWへ) |

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：ジョコ・ウィド大統領の改革への期待が高まるが、議会運営には課題も】

10月20日、ジョコ・ウィド大統領が就任し、新政権が発足した。ジョコ大統領は、就任後1カ月足らずで、最大の課題とみられていた燃料補助金の削減を実施した。補助金対象の燃料は約3割の値上げとなった。補助金削減前に議会に提出された2015年度予算案では、燃料補助金への配分は約276兆ルピアだったのに対し、今回の補助金削減で120兆ルピア(名目GDP比約5%)を圧縮できるとバンバン財務大臣は発言したと報じられている。また、補助金削減で浮いた120兆ルピアを、インフラ整備や、教育・医療など貧困層に対する社会保障政策に投じる意向も同大臣は示している。

ジョコ大統領は、今回実施した燃料補助金削減以外にも改革姿勢を打ち出している。例えば就任直後に投資調整庁を電撃訪問し、投資許認可手続きに要する期間の短期化などを呼び掛けている。また、インフラ整備計画も徐々に明らかになりつつあり(図表4)、財源についても具体的な取り組みを進め、先述した補助金削減による資金のねん出や、PPP(官民連携)センターの設置により民間資金を積極的に活用する姿勢を打ち出している。

ただし、連立与党の議席数は国会の過半数以下で、インフラ整備のために必要な予算案可決に向けた調整が難航し、改革のスピードが鈍化するリスクも十分にあることには留意が必要だろう。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

8. タイ：2015年は政治混乱からの反動で持ち直すも実勢は弱い

2013年：+2.9%、2014年（予）：+0.8%、2015年（予）：+4.4%

7～9月期の成長率は小幅加速も、景気の実態は弱い

総固定資本形成は小幅加速

個人消費は減速

純輸出の寄与度は2期連続マイナス

米国の早期利上げ観測などから為替は下落

直近の指標をみると、輸出は一時的要因で持ち直し、消費は弱さが続く

2014年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.4%と、クーデターの発生した4～6月期の+4.3%から小幅に加速した（図表1）。もっとも、内訳をみると、在庫の積み上がりによる押し上げが最も大きく寄与しており、景気の実態は弱かったと評価される。

在庫投資以外の需要項目をみると、総固定資本形成が前期比年率+15.9%と前期の+14.2%から小幅に加速した。公共投資は停滞したものの、通信衛星などの大型民間投資があったことが寄与した。

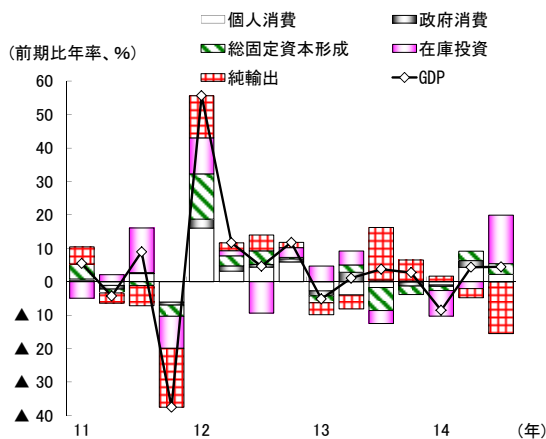
一方、個人消費は+4.3%と、稲作農家への一時金支給などが行われた前期の+8.7%から減速した。政府消費も▲1.1%と、前期の+20.4%からマイナスに転じた。

外需をみると、財貨・サービスの輸出は、財貨の低迷が響き、マイナス幅が拡大した。一方、財貨・サービスの輸入は、4期連続のマイナスが続いた反動から、大幅なプラスに転じた。この結果、純輸出の成長率寄与度は▲3.8%PTと、前期の▲0.7%PTからマイナス寄与が広がった。

金融市場をみると、米国の早期利上げ観測の高まりを受け、為替は9～11月に下落基調で推移した（図表2）。株価も下落していたが、10月下旬には世界経済の減速懸念が和らいだことや、米株高が進んだことなどから持ち直し、11月は横ばいで推移した。

直近の指標をみると、10月の実質財貨輸出は、前月比+3.6%となった（9月は同▲1.5%、図表3）。欧州やカナダ向け輸出の特恵関税が年内に終了することから、駆け込み輸出が生じたとみられる。また、8～11月初旬までの訪タイ中国人・台湾人向けのビザ免除により、10月の旅行者数も増加した。これらの一時的な要因により、財貨・サービスの輸出は持ち直したとみられる。一方、内需関連の指標は、同月の民間投資指数は前月比+0.5%となったものの、民間消費指数は同

図表1 実質GDP成長率



(注) 在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値。
(資料) タイ国家経済社会開発委員会

図表2 株価・為替レート



(注) 直近は11月28日。
(資料) CEIC Data

10～12 月期は政策効果
が景気を押し上げ

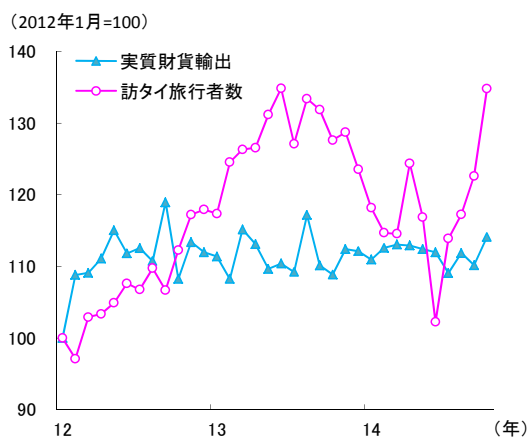
2015 年の景気は政治混
乱からの反動で持ち直
すが、力強さを欠く

▲0.3%と弱さが続いた。

2014 年 10～12 月期を展望すると、政策効果で景気は押し上げられよう。公共投資は、10～12 月期に即効性のある道路補修などに重点的に予算が投じられる計画である。10 月時点では関連指標が弱かった消費も、新たに稲作・ゴム農家への一時金支給が実施されることなどによって改善する見込みである。以上より、2014 年の実質 GDP 成長率を+0.8%と予測する。

2015 年の景気は、政治混乱により前半に大きく低迷した 2014 年から反動で持ち直すものの、力強さを欠くとみられる。輸出については、主力のハードディスクはパソコン市場が飽和し、自動車も主要輸出先のインドネシアで生産能力増強が進む中、低調な伸びにとどまろう。訪タイ旅行者の増加もビザ免除措置の終了後は一服するだろう。輸出の伸び悩みに加え、設備稼働率が低水準に推移する中、民間投資も伸び悩もう。消費は、一時金などの政策要因が剥落し緩やかな伸びにとどまるとみられる。公共投資も、2014 年 10～12 月期に重点が置かれ、15 年は徐々に低下する予算配分計画である。ただし、2014 年 10～12 月期の成長率が押し上げられることによるゲタの上昇で、2015 年の成長率は前年よりも高く表れる見通しである。以上より、2015 年の成長率は+4.4%と予測する。

図表 3 実質財貨輸出と訪タイ旅行者数



(注) 季節調整値。
(資料) タイ中央銀行

図表 4 軍政が表明した税制改革

| |
|---|
| ●相続税・贈与税 |
| 5,000万バーツ(1億5,900万円)以上の相続財産(住宅、土地、自動車、債券、株式など)に最高税率10%を課す |
| 生前贈与から2年以内に死去した場合も課税対象に |
| ●固定資産税 |
| 商業用不動産・遊休不動産には、評価額の最高2%、居住用・農業用には0.1%以下の税率を課す |
| 従来の土地開発税、土地家屋税(算定評価額が低い上、遊休不動産や居住用不動産が課税対象から免除されていた)は廃止へ |
| ●負の所得税 |
| 低所得就労者に現金を支給(年収3万バーツ以下には年収の20%、年収3～8万バーツには年収の2～12%) |

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：相続税の導入で税制改革に進展の兆し】

11月18日、相続税の導入が閣議決定された。所得格差が近年の政治混乱の背景にあることから、所得再分配のための税制改革(図表4)を実現させる形だ。過去の文民政権においては、資産家の多い政治家自らが課税対象となるのを嫌がり、相続税導入を実現できなかったため、軍政が今回相続税の導入に踏み切ったことは評価できる。ただし、当初案の最高税率35%と比べると、最高税率は10%と低位にとどまる上、対象者が約33万人と少数であるため、相続税導入による所得格差是正の効果は実際には大きくないとみられる。より所得格差を是正するため、軍政は、固定資産税の導入や、低所得就労者に現金を支給する負の所得税の導入についても表明している。また、所得格差を目的としたものではないものの、消費税率の引き上げも検討されており、財政再建の観点からその行方も注目される。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

9. マレーシア：2015年にかけて内需を中心に減速

2013年：+4.7%、2014年（予）：+5.8%、2015年（予）：+4.4%

7～9月期の成長率は減速

純輸出の寄与度はマイナスに転じる

個人消費・政府消費は加速も、投資はマイナスで内需はまちまち

10月の消費者物価は小幅に加速

米国の利上げ観測の高まりからリングは下落

10～12月期の成長率は外需の好転で加速へ

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.6%と前期の+7.8%から減速した（図表1）。

成長率減速の主因は外需である。財貨・サービスの輸出は前期比年率▲10.2%と、前期の+5.0%からマイナスに転じた。マレーシア航空機の失踪及び墜撃を受けた旅行サービスを中心とするサービス輸出の落ち込みが主因とみられる。一方、財貨・サービスの輸入は+2.8%と、原油輸入の反動減が影響した前期の▲9.3%からプラスに転じた。これらの結果、純輸出の成長率寄与度は▲12.2%PTとなり、前期の+12.9%PTからマイナスに転じた。

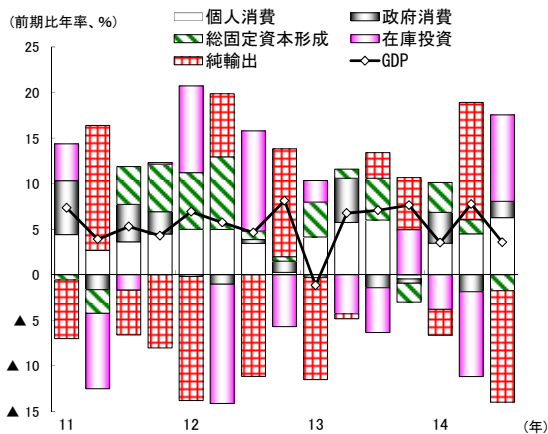
内需をみると、まず、個人消費は+12.4%と、前期の+8.7%から加速した。安定した雇用環境、賃金上昇により消費者のマインドも改善した。政府消費も+14.2%と前期の▲12.6%からプラスに転じた。在庫投資の寄与度はプラスだった。一方、総固定資本形成は▲6.1%と、公共投資を中心に前期の+5.5%からマイナスに転じた。

10月の消費者物価指数は前年比+2.8%と、前月の+2.6%から小幅に加速した。10月初めに2013年9月以来となる燃料補助金の削減が行われたが、原油価格と食料品価格は低下したため、大幅な加速は避けられた。

金融市場をみると、リングの対米ドル為替レートは、米国の早期利上げ観測や、原油価格の下落で経常収支の悪化懸念が高まったことから下落基調で推移した（図表2）。11月21日、財政健全化に向けた燃料補助金の廃止（注目点参照）は好感され、リングは一時的に持ち直した。その後は、原油価格のいっそうの下落が歳入減をもたらすとの懸念が強まり、再び下落に転じた。

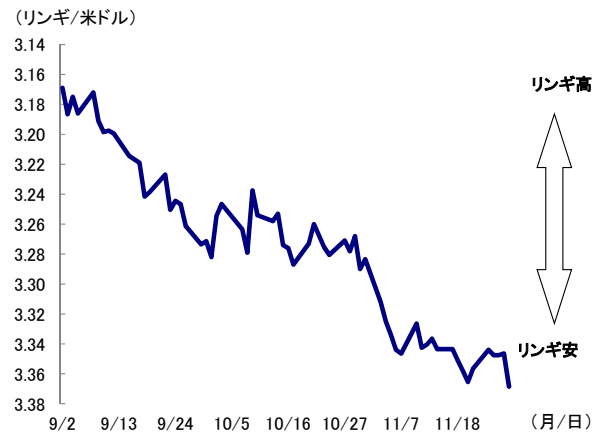
2014年10～12月期の成長率は小幅に加速しよう。サービス輸出は、世界各地で開催する観光促進キャンペーンや、中国の成都とペナンを結ぶチャーター便の就航などを受けて持ち直すだろう。財貨輸出は米国を始めとする主要

図表1 実質GDP成長率



(資料) マレーシア統計局

図表2 為替レート



(注) 直近は11月28日。

(資料) CEIC Data

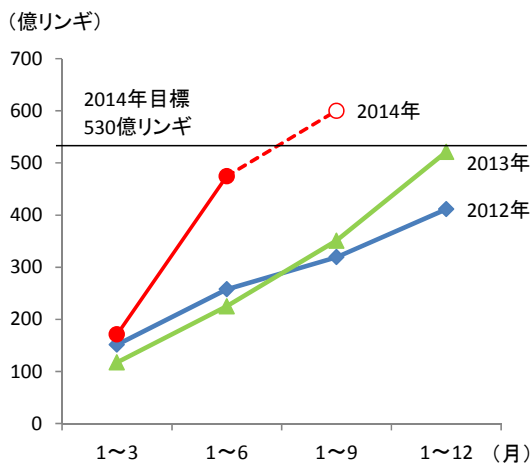
輸出先の景気回復に伴い緩やかな拡大基調が続こう。民間投資は、製造業において9月までの認可額が同年目標を既に上回っており、認可案件が実行に移ると見込まれる(図表3)。一方、政府消費・公共投資は財政再建のため抑制され、個人消費も、燃料補助金の削減(10月)・廃止(12月)を受けやや弱含むだろう。

2015年の景気は減速

2015年の景気は減速が予想される。輸出は、米国の景気回復を背景に増加基調が続くが、増勢テンポは緩やかなものとどまろう。民間投資は足元の原油価格の下落を受け、資源関連を中心に抑制に転じよう。消費は前年末の燃料補助金の廃止や、2015年4月に導入される消費税などの影響から、伸びが抑えられるとみられる。財政再建による公需の抑制も続くと予想される。

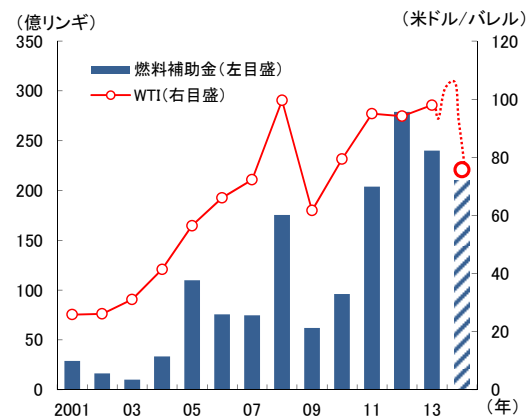
以上より2014年の実質GDP成長率を+5.8%、2015年を+4.4%と予測する。

図表3 製造業設備投資認可額



(注) 2014年1~9月期の値は報道ベース。
(資料) マレーシア投資開発庁

図表4 原油価格・燃料補助金



(注) 1. 2014年燃料補助金は見込値。
2. 2014年のWTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)は11月までの月次の動き。
(資料) IMF、マレーシア財務省

【注目点：財政健全化に向け燃料補助金廃止へ】

11月21日、マレーシア政府は、オクタン価95のガソリン(RON95)とディーゼル油向けの燃料補助制度を廃止し、12月1日に燃料価格を公定制から管理フロート制に移行すると発表した。従来の燃料補助金制度においては、価格が政府によって安価に固定されるため、原油価格の上昇とともに差額を埋める燃料補助金も増大してきた(図表4)。管理フロート制は、国際原油価格に合わせて毎月価格を調整するものである。政府は、2013年9月、2014年10月と燃料補助金の削減(それぞれ1リットル当たり0.2リング引上げ)を実施したが、このタイミングで燃料補助金の廃止に踏み込んだ理由は主に二つある。

一つ目は、国際原油価格の下落である。WTI原油価格は世界経済減速を背景に、2011~13年の1バレル100米ドル近い水準から、2014年11月には75米ドルの水準に下落しており、当面低水準で推移するとみられている。こうした局面では管理フロート制への移行により燃料価格低下につながるため(例えばRON95は1リットル当たり2.3リング→2.27リングに)、国民の反発を避けやすい。二つ目は、米国の早期利上げ観測を背景にリング売りが進んでいたことである。この時点では、燃料補助金廃止により、年間100~200億リング(2013年名目GDP比1.3~2.5%)の節減につながり、2015年度の財政赤字をGDP比3.0%にとどめる政府目標は達成可能との見方が市場において広まった。しかし、その後は、さらなる原油価格の下落に伴い、歳入減少への懸念が増し、財政の先行きは不透明になっている。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

10. フィリピン：投資主導で2015年の景気は堅調に拡大

2013年：+7.2%、2014年（予）：+5.8%、2015年（予）：+6.2%

7～9月期の成長率は前期から減速

総固定資本形成のみ加速

インフレが加速する中、
個人消費は減速
政府消費は減少

輸出は小幅に減速した一方、
輸入が加速し、純輸出の寄与度は縮小

足元ではインフレ圧力が低下する中、
中銀は政策金利を据え置き

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.3%と前期の+6.4%から減速した（図表1）。総固定資本形成を除く内需が減速し、純輸出の寄与度も縮小した。

総固定資本形成は、民間建設投資の加速を背景に、前年比+10.1%と前期の+4.5%から2桁増に高まった。

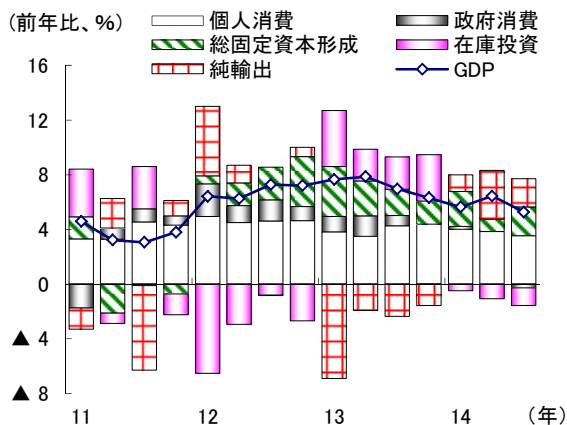
一方、7～8月に食品を中心にインフレが高まり（図表2）、家計の購買力を抑制したため、個人消費は前年比+5.2%と前期の+5.7%から減速した。

政府消費は、前年比▲2.6%と、前期の+0.0%から減少に転じた。この背景には、一部の政府支出が議会承認を経ないで実行されたことに対し、7月に最高裁判所が違憲判決を出したことを受け、予算の消化ペースが慎重化したことがある。また、在庫投資の寄与度は▲1.3%PTと、前期の▲1.1%PTからマイナス寄与が続いた。

財貨・サービスの輸出は、前年比+9.8%と、前期の+10.5%から小幅に減速したものの、高めの伸びが続いた。半導体を中心に財貨輸出の堅調な推移が続き、輸出全体の伸びを下支えした（図表3）。一方、財貨・サービスの輸入は前年比+5.8%と前期の+3.1%から加速した。堅調な半導体生産を背景として、電子機器などを中心に回復している。この結果、純輸出の成長率への寄与度は+2.1%PTと、前期の+3.6%PTから低下した。

中央銀行は、8月のインフレ率が+4.9%とインフレ・ターゲットの上限（+5.0%）に迫ったことなどをを受けて、9月11日の金融政策決定会合で政策金利を25bp引き上げた。ただし、コメの供給安定化等を受けてインフレ率は9月に+4.4%、10月に+4.3%と低下しており、中央銀行は、10月の会合では政策金利を据え置いた。ペソの対米ドルレートは、9月11日の利上げの影響で一時的に高まったものの、同月半ば以降は、米国の早期利上げ観測などをを受けて下落基調で推移し、その後も上値の重い展開が続いた。

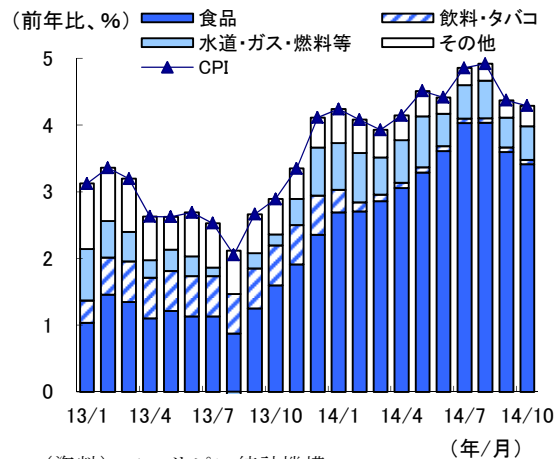
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン統計機構

図表2 消費者物価指数



（資料）フィリピン統計機構

2015 年にかけて、景気は
堅調に推移する見通し

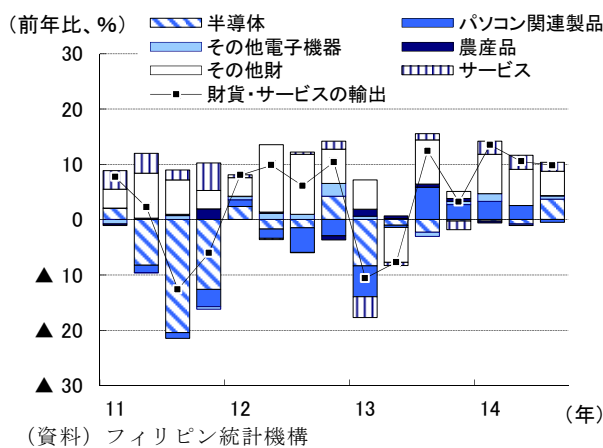
2015 年にかけて、景気は堅調に推移する見通しだ。

まず、2013 年末の超大型台風で被災した地域に対する包括的な復興計画が 2014 年半ばに承認されており、これがようやく順次遂行される見込みである。また、2015 年度予算をみると、歳出は前年比+15.1%、中でもインフラ整備費は、ミンダナオ関連の拡大などもあり（注目点参照）、同+34.3%と大きく拡大している。これが公共投資を力強く押し上げる見通しだ。

こうしたインフラ投資の拡大を誘因として、民間投資も増加基調が続くと予測する。また、原油価格の下落などによりインフレ圧力が低下し、個人消費は底堅く推移しよう。主要政策金利の引き上げは7~9月期に行われた50bpで打ち止めと見込まれ、個人消費や投資への影響は限定的にとどまるだろう。2015 年にかけて先進国を中心に世界経済が緩やかに拡大することから、輸出も底堅く推移しよう。

以上から、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.8%、2015 年は+6.2%と予測する。

図表 3 財貨・サービスの輸出（SNA）



図表 4 ミンダナオでの主な投資計画

| 主な分野 | 企業名 | 主な投資内容 |
|--------------------|---------------------------------|----------------------|
| 農業 関連 | 米系チキータ・ユニフルーティー・ フィリピン | バナナ農園拡大 |
| | パリ・オイルパーム・プロデュース | パーム油農園開発 |
| 鉱業・エネ ルギー関 連 | コール・アジア・ホールディングス (GAHI) | 石炭炭鉱開発 |
| | ピリピナス・シェル・ペトロリアム | 石油燃料輸入ターミ ナル整備 |
| | ACエナジー・ホールディングス(ア ヤラの子会社) | 石炭火力発電整備 |
| 製造業 関連 | アルソンス・コンソリデーテッド・リ ソーシズ (AGR) | 石炭火力発電整備 |
| | 地場RGCグループ | ポリウレタン発泡素材 工場建設 |
| | コカ・コーラFEMSAの子会社CCF フィリピン | 飲料配送センター、 貯蔵施設等整備 |

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：ミンダナオでは、和平の進展に伴いインフラ投資や民間投資が拡大】

フィリピン南部のミンダナオは、北海道を超える面積を持つ島であり、土地が肥沃で農業生産に適し、天然資源の埋蔵量も豊富といわれ、経済発展のポテンシャルは高いとみられてきたが、これまでフィリピン政府とイスラム勢力との対立による治安の問題から、そのポテンシャルを十分に発揮できずにいた。しかし 2014 年 3 月に、政府とモロ・イスラム解放戦線 (MILF) との間で包括和平合意が締結され、現在上下両院で 2016 年に自治政府を設立するためのバンサモロ基本法を審議中である。そのような中、11 月 6 日、MILF の下部組織であるバンサモロ開発庁は、バンサモロ開発計画（総額 2,256 億ペソ、名目 GDP 比約 2%）において、2014~2019 年の 6 年間にわたる同地域の中期的な経済復興計画を発表している。

こうした中期的な開発計画だけでなく、足元では既に具体的に民間投資の流入やインフラ投資拡大の動きがみられる。まず内外資系企業ともに同地域での投資拡大に意欲的だ（図表 4）。また、2015 年度予算案では、630 億ペソがミンダナオの港湾、空港などインフラの開発にあてられており（名目 GDP 比約 0.5%、2014 年度のミンダナオへのインフラ予算対比で 7 割増）、こうしたインフラ整備の加速が更なる民間投資を誘発するだろう。このような投資拡大の動きが、フィリピンの短期・中期的な景気にとってプラスになると期待される。

11. ベトナム：景気は底堅く推移

2013年：+5.4%、2014年（予）：+5.8%、2015年（予）：+5.8%

7～9月期の成長率は前期から加速

反中デモの悪影響収束により、対内直接投資は加速

建設投資も加速

雇用・所得環境が改善傾向、小売売上は加速

輸出は高水準も、やや減速

中国人を中心に訪越旅行者数は減速

足元、対内直接投資は堅調も、旅行者数の減速は依然続く

中銀は預金金利上限の引き下げを実施

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.2%と前期（+5.4%）から加速した（図表1）。

1～9月期の対内直接投資実行額は前年比+3.2%と1～6月期（+0.9%）から加速した（図表2）。先行指標である認可額の国別内訳から推察すると、韓国に加え、台湾、香港など華人系企業からの投資も流入しているとみられ、直接投資面での反中デモによる悪影響は収束したと推察される。

1～9月期の実質建設投資は、前年比+7.0%と1～6月期（+5.3%）から加速した。政府の緊縮姿勢継続から国家部門は減少したものの、非国家部門が加速、直接投資部門も高い伸び率で推移した。

投資の加速もあって、1～9月期の鉱工業生産指数は前年比+6.7%と1～6月期（+5.8%）から加速、都市部失業率も改善した（図表3）。これにより、1～9月期の実質小売売上高も+6.2%と1～6月期（+5.7%）から加速した。

7～9月期の輸出は、前年比+11.2%と2桁の伸びを維持したものの、前期（+15.7%）からやや減速した。品目別内訳をみると、繊維・衣服など労働集約財は堅調だったものの、スマホなど電話・同部品が減速した。

1～9月期の訪越旅行者数は前年比+10.4%と1～6月期（+21.1%）から大きく減速した。中国人旅行者数が減速しており、旅行面では5月上旬の反中デモ過激化による印象悪化の影響が残っている。

10月以降の統計をみると、1～11月期の対内直接投資実行額は前年比+6.2%と1～9月期対比（+3.2%）で加速、先行指標である認可額をみても、マイナス幅は縮小傾向にある。一方、1～11月期の訪越旅行者数は前年比+5.4%と1～9月期対比（+10.4%）で依然として減速が続いている。

5月の対米ドルレートの基準レート切り下げ以降、ドンレートがおおむね安定傾向で推移したことや、貿易収支黒字が続いていること、消費者物価上昇率が低水準である（図表4）ことで金融緩和余地が拡大したため、ベトナム

図表1 実質GDP成長率・貿易

| | 2013 | | | 2014 | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 | 7～9 |
| 実質GDP成長率 | 5.0 | 5.5 | 6.0 | 5.1 | 5.4 | 6.2 |
| 通関輸出(億ドル) | 327.2 | 347.1 | 362.4 | 332.8 | 378.6 | 388.2 |
| 前年比 | 14.6 | 15.8 | 16.8 | 12.2 | 15.7 | 11.9 |
| 通関輸入(億ドル) | 339.2 | 338.1 | 356.9 | 325.8 | 374.7 | 383.8 |
| 前年比 | 18.1 | 15.9 | 19.0 | 10.4 | 10.5 | 13.5 |
| 通関貿易収支(億ドル) | ▲12.0 | 8.9 | 5.6 | 7.0 | 3.9 | 4.4 |
| | 1～6 | 1～9 | 1～12 | 1～3 | 1～6 | 1～9 |
| 実質GDP成長率 | 4.9 | 5.1 | 5.4 | 5.1 | 5.2 | 5.6 |
| 農林水産業 | 2.1 | 2.4 | 2.7 | 2.4 | 3.0 | 3.0 |
| 鉱工業 | 5.2 | 5.2 | 5.4 | 4.9 | 5.4 | 6.4 |
| 建設業 | 5.1 | 5.3 | 5.8 | 3.4 | 4.6 | 6.3 |
| サービス業 | 5.9 | 6.3 | 6.6 | 5.9 | 6.0 | 6.0 |

（注）統計上の制約から原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、上表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。実質GDPは、四半期毎の系列は改定値となっており、速報値である累計の系列と1～3月期が一致しないことがある。貿易統計はCEIC Dataに収録されたベトナム統計総局のデータを用いた。

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 投資・訪越旅行者数

| | 2013 | | | 2014 | | |
|-----------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 1～6 | 1～9 | 1～12 | 1～3 | 1～6 | 1～9 |
| 対内直接投資認可額 | 15.9 | 36.1 | 54.5 | ▲49.6 | ▲35.3 | ▲25.5 |
| 新規投資 | 3.7 | 34.9 | 70.5 | ▲38.6 | ▲6.8 | ▲17.8 |
| 追加投資 | 35.7 | 37.9 | 30.8 | ▲60.7 | ▲63.0 | ▲37.9 |
| 対内直接投資実行額 | 5.6 | 6.4 | 9.9 | 5.6 | 0.9 | 3.2 |
| 実質建設投資 | 5.2 | 5.6 | 6.2 | 3.4 | 5.3 | 7.0 |
| 国家部門 | 5.1 | 2.2 | ▲1.4 | 1.4 | ▲2.6 | ▲3.6 |
| 非国家部門 | 5.6 | 4.8 | 6.2 | ▲1.9 | 2.9 | 5.7 |
| 直接投資部門 | 6.1 | 37.5 | 34.3 | 162.5 | 83.9 | 62.4 |
| 訪越旅行者数 | 2.6 | 9.9 | 10.6 | 29.3 | 21.1 | 10.4 |
| 観光 | 4.9 | 12.7 | 12.2 | 27.1 | 19.3 | 8.8 |
| ビジネス | 1.8 | 7.8 | 8.7 | 28.8 | 21.7 | 10.8 |
| 親戚訪問 | ▲1.0 | 7.1 | 9.4 | 35.6 | 25.4 | 14.2 |
| その他 | ▲8.4 | ▲4.0 | 2.5 | 36.2 | 26.9 | 16.4 |

（注）対内直接投資認可額の2013年の通年実績は、ここでは速報ベース。

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、ベトナム国家観光局、各種報道

10～12月期以降、景気は緩やかな拡大傾向で推移

ム国家銀行は10月29日から預金金利上限の引き下げ(1～6カ月未満のドン建て金利を6%から5.5%、米ドル建て金利を1%から0.75%)を実施した。貸出金利の低下を促すことにより、成長率目標(2014年: +5.8%、2015年: +6.2%)達成を図っている。

ただし、10月末の米国の量的緩和第3弾(QE3)終了以降、ドン安圧力が高まっており、11月中旬には基準レートの下限値付近まで下落した。

2014年10～12月期以降、景気は拡大傾向で推移するとみられる。中国やタイなど投資受入競争国の魅力が人件費高騰などで薄れていることもあり、対内直接投資は堅調に推移しよう。また、原油価格低下によるインフレ圧力緩和などにより、金融政策の緩和スタンスは当面続く見込みで、建設投資を中心に内需拡大が促進されよう。

ただし、これまで景気拡大をけん引してきた輸出は、欧州の景気回復の勢いが弱いことやサムスン電子のスマホ販売の伸び悩み(注目点参照)により、増勢テンポは緩やかなものにとどまるだろう。また、訪越旅行者数の回復にもまだ時間を要するとみられる。加えて、2015年半ば以降に想定される米国の利上げ開始以降は、通貨安定を最優先させるために緩やかな政策スタンスが終了して、成長下支え効果は徐々に剥落しよう。この結果、年後半以降、景気拡大のテンポは徐々に緩やかになるだろう。

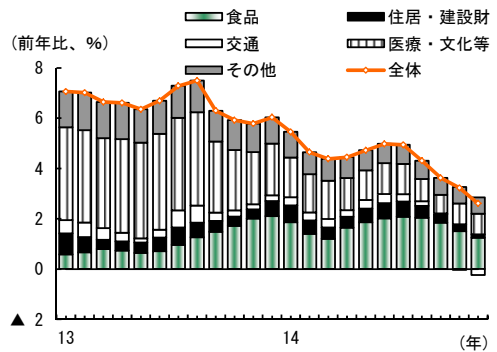
以上から、実質GDP成長率は、2014年、2015年とも前年比+5.8%になると予測する。

図表3 小売売上・生産・失業率

| | 2013 | | | 2014 | | |
|-----------|------|------|------|------|------|------|
| | 1～6 | 1～9 | 1～12 | 1～3 | 1～6 | 1～9 |
| 名目小売売上高 | 11.9 | 12.5 | 12.6 | 10.2 | 10.7 | 11.1 |
| 商業 | 11.2 | 12.0 | 12.2 | 8.1 | 12.2 | 10.7 |
| ホテル・レストラン | 14.5 | 15.0 | 15.2 | 12.1 | 13.1 | 11.9 |
| 旅行業 | 2.6 | 2.4 | 3.6 | 20.3 | 20.5 | 17.4 |
| サービス業 | 15.4 | 14.8 | 13.3 | 23.5 | 22.2 | 12.5 |
| 実質小売売上高 | 5.1 | 5.3 | 5.6 | 5.1 | 5.7 | 6.2 |
| 鉱工業生産 | 5.2 | 5.4 | 5.9 | 5.2 | 5.8 | 6.7 |
| 実質農林水産業生産 | 2.4 | 2.7 | 3.0 | 2.4 | 3.4 | 3.5 |
| 農業 | 2.2 | 2.3 | 2.5 | 2.0 | 2.5 | 2.4 |
| 林業 | 5.7 | 5.6 | 6.0 | 4.8 | 5.9 | 6.1 |
| 水産業 | 2.5 | 3.4 | 4.2 | 3.7 | 6.0 | 6.5 |
| 都市部失業率 | 3.9 | 3.7 | 3.6 | 3.8 | 3.6 | 3.5 |

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表4 消費者物価指数



(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

【注目点：サムスン電子のスマホ販売不振が続けば、成長率が下押しされるリスク】

2009年にサムスン電子の携帯電話生産がベトナムで開始されて以来、ベトナムは世界でも中国に次ぐ有数のスマホ生産拠点となり、それに伴って輸出も大きく拡大した。ところが、2014年4～6月期以降、サムスン電子のスマホ販売不振が顕著になり始めると、ベトナムのスマホ輸出も伸び悩んで輸出全体の拡大テンポがやや減速している。今後、サムスン電子のスマホ販売は低価格戦略の強化などにより徐々に底打ちに向かうと予想しているものの、スマホ販売不振が続けば、輸出の減速感は一層強まることになり、部材輸入の増加が続いて意図せざる完成品在庫が発生した場合、貿易収支が圧迫されて2015年以降のベトナムの成長率が大きく下振れするリスクがある。サムスン電子のスマホ販売動向によるベトナム経済への影響については、みずほインサイト「サムスン電子のスマートフォン不振はベトナム経済にどう影響するか」(2014年11月26日発刊)をご参照いただきたい。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：2015年の景気は回復するものの、ペースは緩やか

2013年：+4.7%、2014年（予）：+5.2%、2015年（予）：+5.4%

7～9月期の成長率は減速

2014年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%で、前期の+5.7%から減速した(図表1)。みずほ総合研究所が試算した前期比年率でも、+5.1%と前期の+6.0%から減速した。

総固定資本形成が不振

内需については、総固定資本形成が+0.0%となり、前期の+7.0%から減速して景気全体の足を引っ張った。一方、個人消費が+5.8%(前期：+5.6%)に加速した。夏場にインフレ率が鈍化し、実質購買力が高まったことが作用した可能性がある。政府消費は、財政再建の方針にもかかわらず、+10.1%(同：+8.8%)と2期連続で加速した。

純輸出は成長率を下押し

外需面では、財貨・サービスの輸出は▲1.6%と5四半期ぶりに減少した。欧州経済の停滞などが影響したようだ。同輸入は+1.1%と4四半期ぶりに増加し、特に5月の輸入規制緩和による金の輸入増が目立った。これらの結果、純輸出の成長率寄与度は5四半期ぶりのマイナスに転化した。

対外赤字の拡大が継続

直近の指標をみると、10月の通関輸出が前年比▲5.0%と6カ月ぶりに減少、同輸入は+3.6%と5カ月連続で増加し、貿易赤字は3カ月連続で前年比拡大した。このため、4～6月期に名目GDP比1.7%に拡大していた経常収支赤字は、7～9月期以降も膨らんだ可能性がある(図表2)。

インフレ率は鈍化

消費者物価指数(CPI)は、10月に3カ月連続で鈍化して前年比+5.5%となり、インド準備銀行(RBI)が目標とする「2016年1月に+6%」を下回った(図表3)。鈍化の要因には、前年の物価が高かった反動が考えられる。

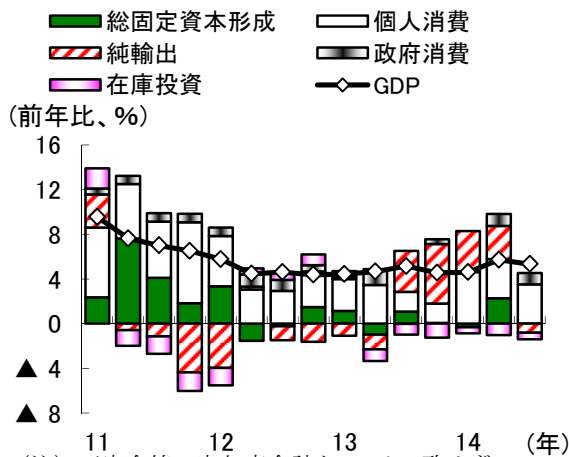
ルピー相場は下落

9月以降、米国の早期利上げ観測が台頭したことなどでルピーは下落し、11月末には1米ドル=62ルピー台と9カ月ぶりの安値をつけた(図表4)。

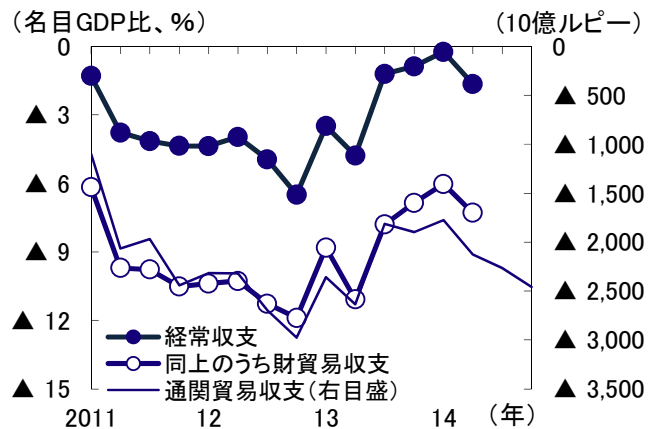
RBIは政策金利の据え置きを決定

RBIは、12月2日、政策金利を据え置くと決定した。現時点でRBIは、CPIは反動要因の一巡で2015年3月に+6%程度まで再上昇する可能性が高く、「2016年1月に+6%」の目標に対する下振れリスクと上振れリスクが拮抗

図表1 実質GDP成長率



図表2 対外収支



景気は 2015 年初まで停滞へ

政府支出は年度末に向けて引き締め強化

天候要因が消費を下押し

その後は投資と純輸出を中心に緩やかに回復

成長率の加速は小幅

していると判断している。インフレリスクは払拭されないことから、緩和には慎重なスタンスが続くと想定される（注目点参照）。

今後の景気は、2014 年末から 2015 年初にかけて停滞し、その後は緩やかに回復すると予想される。

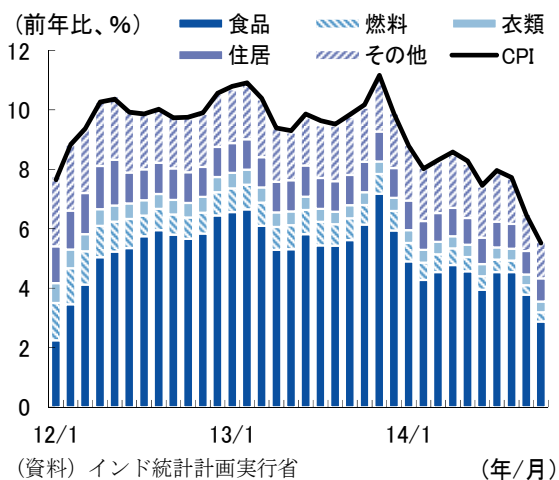
政府支出は、モディ政権の財政再建方針に沿って運営されているが、特に 2014 年度末の 2015 年 3 月に向けて弱含む可能性が高い。7～9 月期までの政府消費の加速などから、財政赤字は 10 月時点で 2014 年度予算の 9 割に達したため、11 月以降に財務省が支出引き締めを強化しているからである。

個人消費は、天候不順で秋冬の農業が不振であり、人口の 7 割を占める農村の所得が影響を受けることで、7～9 月期から伸びが鈍化するだろう。

一方、モディ政権は民間投資を促す改革に取り組み、前政権の下で認可手続きが遅れていた既存の投資プロジェクトに認可が下りるようになっていくことから、今後はこれらが着工に移ると期待される。もっとも、これまでの金融引き締めの影響が続く中で、新規プロジェクトを中心に投資全体の回復は緩慢となる。また、輸出は、米国等の回復が追い風となる。ただし、11 月に金輸入規制が追加緩和されたことから、インフレに強い資産として金の輸入拡大は続くと思込まれるため、純輸出の改善は緩やかなものになるとみられる。

以上より、成長率は 2014 年に +5.2%、2015 年に +5.4% と予測される。

図表 3 消費者物価指数



(資料) インド統計計画実行省

(年/月)

図表 4 為替レート



(注) 直近は11月28日。

(資料) CEIC Data

【注目点：RBI は利下げの可能性に言及する一方、新物価目標の導入で物価抑制方針も強調】

12月2日、RBI は政策金利の据え置きを決定するとともに、今後に予想される CPI の再上昇が限定的にとどまり、「2016年1月に+6%」とする目標達成の確度が高まる場合、2015年の早い時期に利下げの可能性があると声明した。更に、2016年2月以降は「+4% (±2%)」の新目標に移行し、一層の物価抑制を図る方向で政府と調整していることも明らかにした。したがって、仮に利下げを行う場合でも、新目標を視野に入れて小幅なものにとどめるだろう。一方、インドの金利変更が効果を現すには半年～1年程度のラグがあるため、利下げによる2015年の景気への影響は軽微と思われる。

(小林 公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp)

13. オーストラリア：2015年は輸出を中心に景気の実勢は緩やかに回復へ

2013年：+2.0%、2014年（予）：+2.7%、2015年（予）：+2.3%

7～9月期の成長率は前期から減速

総固定資本形成が減速の主因

雇用・賃金の弱含みから個人消費も力強さを欠く

資源輸出の増加で純輸出はプラス転化

直近の指標では、消費環境が引き続き低調、企業マインドも軟化

9月以降、豪ドル安が進行

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.4%と、4～6月期の+2.0%から減速した（図表1）。

減速の主因は、総固定資本形成が大幅なマイナスとなったことである。新規の資源関連プロジェクトの減少などを背景に、民間設備投資が▲9.6%となったほか、住宅投資も▲3.7%と4四半期ぶりにマイナスに転じた。

個人消費も低調な伸びにとどまった。背景には、雇用・賃金環境の厳しさがある。失業率は、新規の資源プロジェクトが減少していることを背景に、2012年から悪化が続いている。労働需給の緩みから名目賃金も伸び悩んでおり、7～9月期の賃金指数は前年比+2.5%と、1997年の統計開始以降で最低の伸びとなった（図表2）。

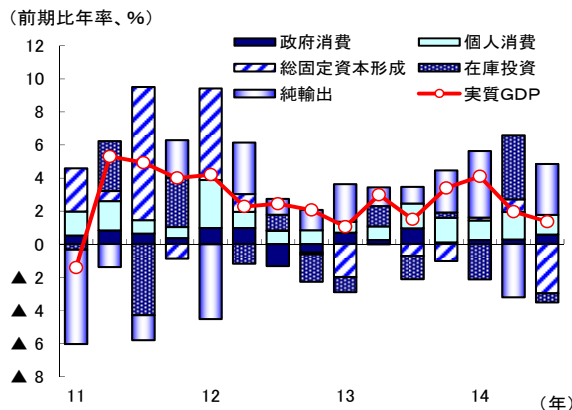
一方、下支えに寄与したのは純輸出である。設備投資の減速から、資本財を中心に輸入がマイナスとなる一方、輸出は+11.8%と、反動減となった前期から再び増加に転じた。その結果、純輸出の寄与は+3.1%PTと、前期の▲3.2%PTからプラスに転じた。

直近の指標をみると、10月の失業率は6.2%と9月から横ばいとなり、依然として労働需給の緩みが続いているほか、11月の消費者マインドも96.6と、楽観圏と悲観圏の境となる100を9カ月連続で下回っている。

企業マインドは、金融緩和を背景に2013年半ばから改善傾向が続いていたが、足元で軟化している。10月の企業信頼感指数は+4.0と、楽観圏（0以上）こそ維持しているものの、3カ月連続でプラス幅が縮小した。資源価格の下落を背景に鉱業が大幅なマイナスとなっているほか、個人消費の弱含みから小売業なども軟化している。

マーケットの動向をみると、豪ドルの対米ドルレートは、9月以降、米国金利の早期利上げ観測の高まりなどを受け、大幅に豪ドル安が進んだ（図表3）。10月は一進一退となったものの、11月には米国GDPの好調で米国の利上げ観測が再燃したほか、資源価格の下落懸念も加わったことで、再び豪ド

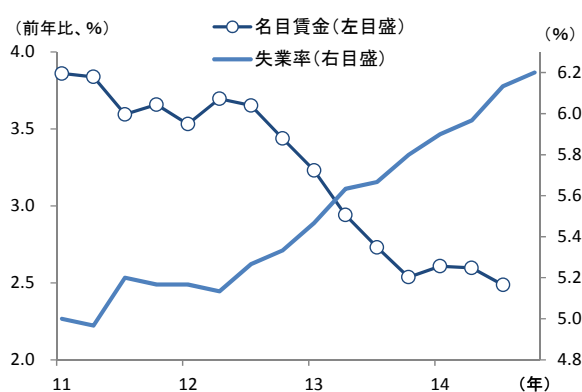
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）オーストラリア統計局

図表2 失業率と名目賃金



（注）失業率は月次の四半期平均値。直近の10～12月期は10月の値。

（資料）オーストラリア統計局

10～12 月期の景気は低調に推移

2015 年は緩やかに拡大

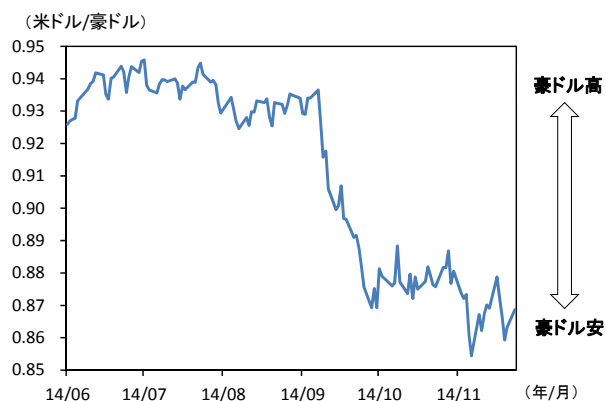
ル安基調で推移した。もっとも、現状の豪ドル相場に関して中央銀行は、依然として「本質的な価値を上回っている」との見解を示している。

10～12 月期の景気は、低調な推移が続く見通しだ。個人消費は、雇用環境やマインドが引き続き弱含んでおり、振るわないだろう。設備投資も、企業マインドの悪化を背景に、資源の新規プロジェクト関連を中心に減少傾向が続く見込みである。輸出は、主要輸出先である中国の景気減速が続くことから、鈍化するとみられる。

2015 年は、景気が緩やかな拡大に向かうと予想している。個人消費と設備投資は引き続き力強さに欠けるとみられるが、液化天然ガス (LNG) を中心に既存の資源プロジェクトが次第に竣工し、本格的に生産段階に移る計画であることから、輸出の伸びが徐々に高まるだろう (図表 4)。ただし、2014 年後半の成長率が低調なことによるゲタの低下で、2015 年の成長率は前年よりも低く表れる見通しである。

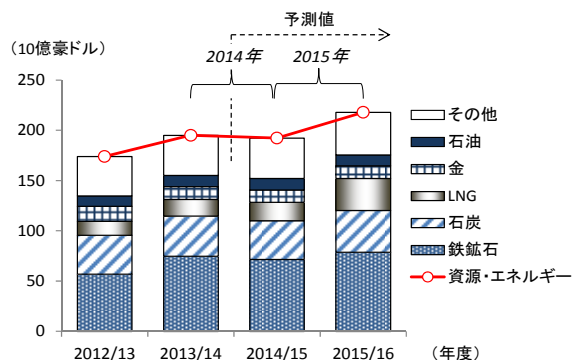
以上から、実質 GDP 成長率は、2014 年が+2.7%、2015 年が+2.3%と予測する。

図表 3 豪ドルの為替レート



(資料) オーストラリア準備銀行

図表 4 資源・エネルギー輸出の見通し



(注) 1. 2014/15 年度以降はオーストラリア資源・エネルギー経済局による見通し (2014 年 9 月時点)。
2. 斜体は暦年のイメージ。

(資料) オーストラリア資源・エネルギー経済局、オーストラリア統計局より、みずほ総合研究所作成

【注目点：豪中 FTA 大筋合意、輸出への影響は中長期的に現れる見込み】

11 月 17 日、オーストラリア政府は、中国との自由貿易協定 (FTA) が大筋合意に至ったと発表した。オーストラリアにとって、中国は輸出額全体の 35% を占める最大の輸出相手国である。両国は 2005 年から同協定の交渉を続けていた。

オーストラリアの中国向け主要輸出品目の中では、鉄鉱石をはじめとする資源関連品目の大半は既に低税率、または無関税となっている。比較的高い関税が残っているのは農畜産物であるが、その関税撤廃には 4～11 年の期間が設けられており、短期的には FTA の影響は限定的とみられる。

もっとも、中長期的にみれば、中国との FTA にはプラスの影響がありそうだ。農畜産物はオーストラリアの輸出全体の 10.8% を占め、中国が最大の輸出相手国である。中国国内の需要も今後増加が期待されており、関税撤廃は輸出の追い風となるだろう。加えて、オーストラリアが競争力を持つ教育、金融、法律サービスなどの分野における規制緩和も段階的に行われる見込みであり、中国市場へのアクセス拡大によるサービス輸出の中長期的な拡大も期待されよう。

(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

【主要経済指標】

◇名目GDP、1人当たりGDP

| | 中国 | | | 韓国 | | | 台湾 | | | 香港 | | |
|-----|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|
| | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) |
| 10年 | 59,315 | 1,340.9 | 4,423 | 10,945 | 49.4 | 22,151 | 4,461 | 23.1 | 19,278 | 2,286 | 7.0 | 32,550 |
| 11年 | 73,179 | 1,347.4 | 5,431 | 12,025 | 49.8 | 24,156 | 4,857 | 23.2 | 20,939 | 2,485 | 7.1 | 35,143 |
| 12年 | 82,334 | 1,354.0 | 6,081 | 12,228 | 50.0 | 24,454 | 4,958 | 23.3 | 21,308 | 2,626 | 7.2 | 36,708 |
| 13年 | 92,519 | 1,360.7 | 6,799 | 13,046 | 50.2 | 25,977 | 5,113 | 23.3 | 21,902 | 2,740 | 7.2 | 38,125 |

| | シンガポール | | | インドネシア | | | タイ | | | マレーシア | | |
|-----|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|
| | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) |
| 10年 | 2,364 | 5.1 | 46,569 | 7,092 | 237.6 | 2,984 | 3,189 | 63.9 | 4,992 | 2,475 | 28.6 | 8,658 |
| 11年 | 2,741 | 5.2 | 52,871 | 8,459 | 242.0 | 3,496 | 3,457 | 64.1 | 5,395 | 2,893 | 29.1 | 9,955 |
| 12年 | 2,869 | 5.3 | 54,007 | 8,767 | 245.4 | 3,572 | 3,660 | 64.5 | 5,678 | 3,050 | 29.5 | 10,331 |
| 13年 | 2,979 | 5.4 | 55,183 | 8,683 | 248.8 | 3,490 | 3,873 | 64.8 | 5,976 | 3,132 | 29.9 | 10,457 |

| | フィリピン | | | ベトナム | | | インド | | | オーストラリア | | | 日本 | | |
|-----|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|-------------|------------------|
| | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) | 名目GDP (億ドル) | 人口 (百万人) | 1人当たりGDP (ドル) |
| 10年 | 1,996 | 94.0 | 2,123 | 1,128 | 86.9 | 1,297 | 15,160 | 1,205.6 | 1,257 | 12,476 | 22.0 | 56,625 | 55,088 | 128.1 | 43,014 |
| 11年 | 2,241 | 94.8 | 2,364 | 1,346 | 87.8 | 1,532 | 17,406 | 1,221.2 | 1,425 | 14,995 | 22.3 | 67,123 | 59,211 | 127.8 | 46,325 |
| 12年 | 2,502 | 96.5 | 2,593 | 1,555 | 88.8 | 1,751 | 17,083 | 1,236.7 | 1,381 | 15,553 | 22.7 | 68,443 | 59,394 | 127.6 | 46,561 |
| 13年 | 2,721 | 98.2 | 2,771 | 1,704 | 89.7 | 1,900 | 17,431 | 1,252.1 | 1,392 | 15,018 | 23.1 | 64,926 | 49,054 | 127.3 | 38,523 |

◇実質GDP成長率（前年比、%）

| | 中国 | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | インドネシア | タイ | マレーシア | フィリピン | ベトナム | インド | オーストラリア |
|---------|------|-----|------|-----|--------|--------|------|-------|-------|------|-----|---------|
| 10年 | 10.4 | 6.5 | 10.6 | 6.8 | 15.2 | 6.2 | 7.8 | 7.4 | 7.6 | 6.4 | 9.3 | 2.3 |
| 11年 | 9.3 | 3.7 | 3.8 | 4.8 | 6.1 | 6.5 | 0.1 | 5.2 | 3.7 | 6.2 | 7.7 | 2.6 |
| 12年 | 7.7 | 2.3 | 2.1 | 1.5 | 2.5 | 6.3 | 6.5 | 5.6 | 6.8 | 5.3 | 4.8 | 3.7 |
| 13年 | 7.7 | 3.0 | 2.2 | 2.9 | 3.9 | 5.8 | 2.9 | 4.7 | 7.2 | 5.4 | 4.7 | 2.0 |
| 13年1-3月 | 7.7 | 2.2 | 1.4 | 2.9 | 1.5 | 6.0 | 5.4 | 4.2 | 7.7 | 4.8 | 4.4 | 1.9 |
| 4-6月 | 7.5 | 2.7 | 2.6 | 3.0 | 4.0 | 5.8 | 2.9 | 4.5 | 7.9 | 5.0 | 4.7 | 2.1 |
| 7-9月 | 7.8 | 3.4 | 1.4 | 3.0 | 5.0 | 5.6 | 2.7 | 5.0 | 7.0 | 5.5 | 5.2 | 1.7 |
| 10-12月 | 7.7 | 3.7 | 3.4 | 2.9 | 4.9 | 5.7 | 0.6 | 5.1 | 6.3 | 6.0 | 4.6 | 2.4 |
| 14年1-3月 | 7.4 | 3.9 | 3.4 | 2.6 | 4.8 | 5.2 | -0.5 | 6.2 | 5.6 | 5.1 | 4.6 | 3.1 |
| 4-6月 | 7.5 | 3.5 | 3.9 | 1.8 | 2.3 | 5.1 | 0.4 | 6.5 | 6.4 | 5.4 | 5.7 | 2.6 |
| 7-9月 | 7.3 | 3.2 | 3.6 | 2.7 | 2.8 | 5.0 | 0.6 | 5.6 | 5.3 | 6.2 | 5.3 | 2.9 |

◇外国直接投資受入額

| | 中国 | | 韓国 | | 台湾 | | シンガポール | | インドネシア | | タイ | | マレーシア 製造業投資 | | フィリピン | | ベトナム | | インド | | |
|--------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|----------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|-------|
| | 実行額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 実行額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | 認可額 (億ドル) | 前年比 (%) | |
| 10年 | 1147.3 | 22.0 | 130.7 | 13.8 | 39.1 | -19.2 | 78.9 | 37.6 | 162.1 | 49.9 | 88.4 | 111.8 | 91.7 | 44.7 | 44.1 | 70.5 | 198.9 | -13.9 | 210.1 | -21.7 | |
| 11年 | 1239.9 | 8.1 | 136.7 | 4.6 | 50.0 | 28.0 | 94.5 | 19.8 | 194.7 | 20.1 | 90.8 | 2.7 | 111.0 | 21.0 | 59.5 | 35.0 | 156.2 | -21.5 | 426.7 | 103.1 | |
| 12年 | 1210.7 | -2.3 | 162.9 | 19.1 | 58.9 | 17.8 | 112.8 | 19.3 | 245.6 | 26.1 | 176.5 | 94.4 | 67.5 | -39.2 | 69.8 | 17.3 | 163.5 | 4.7 | 340.6 | -20.2 | |
| 13年 | 1175.9 | -2.9 | 145.5 | -10.7 | 52.9 | -10.1 | 71.9 | -36.2 | 286.2 | 16.5 | 157.4 | -10.8 | 96.8 | 43.4 | 64.2 | -8.0 | 223.5 | 36.7 | 341.7 | 0.3 | |
| 13年10月 | 84.2 | 1.2 | ↑ | ↑ | 3.5 | -7.9 | ↑ | ↑ | 33.5 | 100.4 | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | 23.0 | -21.5 |
| 11月 | 84.8 | 2.3 | 38.0 | -25.3 | 3.2 | -9.0 | 24.8 | 149.5 | 74.1 | 17.5 | 1.7 | -84.5 | 30.0 | 94.4 | 30.3 | -45.9 | - | - | 27.1 | 32.6 | |
| 12月 | 120.8 | -42.6 | ↓ | ↓ | 7.0 | -35.6 | ↓ | ↓ | 1.6 | -94.0 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 21.8 | 4.2 |
| 14年1月 | 107.6 | 16.1 | ↓ | ↓ | 3.3 | 5.5 | ↓ | ↓ | 1.8 | -76.5 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 32.6 | -2.9 |
| 2月 | 85.5 | 4.0 | 50.6 | 49.1 | 2.0 | -63.9 | 17.3 | -19.5 | 68.6 | -2.7 | 2.5 | -44.7 | 39.8 | 46.1 | 8.3 | -32.5 | - | - | 30.9 | 3.1 | |
| 3月 | 122.4 | -1.5 | ↓ | ↓ | 3.2 | -40.7 | ↓ | ↓ | 2.1 | -95.5 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 46.0 | 69.2 |
| 4月 | 87.2 | 3.4 | ↓ | ↓ | 3.4 | -7.6 | ↑ | ↑ | 1.8 | -85.4 | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | 27.1 | -16.2 |
| 5月 | 86.4 | -6.7 | 52.7 | 14.5 | 4.6 | 64.2 | 20.0 | 72.6 | 74.3 | 3.6 | 1.1 | -90.2 | 45.8 | 143.9 | 8.2 | -42.0 | - | - | 46.1 | 81.3 | |
| 6月 | 144.2 | 0.2 | ↓ | ↓ | 4.2 | -5.2 | ↑ | ↑ | 37.5 | 541.6 | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | 29.3 | 24.4 |
| 7月 | 78.1 | -17.0 | ↓ | ↓ | 5.8 | 6.4 | ↑ | ↑ | 23.4 | 355.3 | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | 44.0 | 74.8 |
| 8月 | 72.0 | -14.0 | 44.8 | 63.2 | 6.7 | 50.3 | 14.2 | 0.7 | 74.6 | 6.8 | 7.9 | -65.6 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 28.1 | 23.7 |
| 9月 | 90.1 | 1.9 | ↓ | ↓ | 5.5 | 22.4 | ↓ | ↓ | 5.0 | 4.0 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 40.5 | -19.0 |
| 10月 | 85.3 | 1.3 | ↓ | ↓ | 4.1 | 15.4 | ↓ | ↓ | - | - | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | - | - |

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業通商資源部、台湾行政院主計総処、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、シンガポール統計局、シンガポール経済開発庁、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア投資開発庁、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家统计局、中国商務部、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド統計計画実行省、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合、CEIC Data

◇ 鉱工業生産

| | 中国 工業生産 前年比 (%) | 韓国 鉱工業生産指数 | | 台湾 鉱工業生産指数 | | 香港 鉱工業生産指数 | | シンガポール 鉱工業生産指数 | | インドネシア 工業生産指数 | |
|---------|--------------------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|-------------------|------------|------------------|--------|
| | | 2010=100 | 前年比 (%) | 2011=100 | 前年比 (%) | 2008=100 | 前年比 (%) | 2011=100 | 前年比 (%) | 2010=100 | 前年比(%) |
| 10年 | 15.7 | 100.0 | 16.7 | 95.8 | 24.2 | 95.0 | 3.5 | 92.8 | 29.7 | 134.6 | 4.4 |
| 11年 | 13.9 | 106.0 | 6.0 | 100.0 | 4.4 | 95.7 | 0.7 | 100.0 | 7.8 | 104.1 | 4.1 |
| 12年 | 10.0 | 107.5 | 1.4 | 99.8 | -0.2 | 94.9 | -0.8 | 100.3 | 0.3 | 108.4 | 4.1 |
| 13年 | 9.7 | 107.8 | 0.3 | 100.4 | 0.7 | 95.0 | 0.1 | 102.0 | 1.7 | 114.9 | 6.0 |
| 13年1-3月 | 9.5 | 105.1 | -0.8 | 95.3 | 1.0 | 86.4 | 0.5 | 93.8 | -6.3 | 112.9 | 9.0 |
| 4-6月 | 9.1 | 109.3 | -0.1 | 101.0 | -0.6 | 92.4 | 0.3 | 104.2 | 0.8 | 114.4 | 6.8 |
| 7-9月 | 10.1 | 104.1 | 0.2 | 102.7 | 0.3 | 101.1 | -0.9 | 103.1 | 5.2 | 115.0 | 7.2 |
| 10-12月 | 10.0 | 112.6 | 1.8 | 102.6 | 2.0 | 100.0 | 0.5 | 106.8 | 7.1 | 117.2 | 1.5 |
| 14年1-3月 | 8.7 | 105.8 | 0.6 | 97.6 | 2.4 | 88.2 | 2.1 | 102.8 | 9.6 | 116.9 | 3.5 |
| 4-6月 | 8.9 | 109.6 | 0.2 | 107.5 | 6.4 | 94.4 | 2.2 | 105.6 | 1.3 | 119.6 | 4.6 |
| 7-9月 | 8.0 | 105.3 | 1.1 | 110.6 | 7.7 | - | - | 105.0 | 1.8 | 122.1 | 6.2 |
| 13年10月 | 10.3 | 113.3 | 3.7 | 103.3 | 0.8 | - | - | 103.4 | 8.4 | 118.1 | -0.1 |
| 11月 | 10.0 | 111.9 | -0.8 | 100.6 | -0.2 | - | - | 101.3 | 6.8 | 116.2 | 1.8 |
| 12月 | 9.7 | 112.6 | 2.7 | 104.0 | 5.6 | - | - | 115.8 | 6.4 | 117.4 | 2.8 |
| 14年1月 | - | 105.1 | -4.5 | 100.9 | -1.8 | - | - | 96.4 | 3.5 | 117.3 | 3.0 |
| 2月 | 8.6 | 100.0 | 4.1 | 87.9 | 6.8 | - | - | 94.3 | 13.1 | 116.6 | 3.8 |
| 3月 | 8.8 | 112.2 | 2.8 | 104.0 | 3.2 | - | - | 117.7 | 12.2 | 116.8 | 3.7 |
| 4月 | 8.7 | 112.2 | 2.7 | 104.8 | 5.3 | - | - | 108.5 | 5.3 | 116.7 | 2.2 |
| 5月 | 8.8 | 108.2 | -2.3 | 109.8 | 5.4 | - | - | 100.9 | -1.9 | 120.7 | 4.2 |
| 6月 | 9.2 | 108.3 | 0.3 | 107.9 | 8.6 | - | - | 107.4 | 0.7 | 121.6 | 7.3 |
| 7月 | 9.0 | 112.2 | 4.1 | 112.3 | 6.2 | - | - | 106.7 | 2.7 | 116.7 | 1.3 |
| 8月 | 6.9 | 100.7 | -2.8 | 110.5 | 6.9 | - | - | 102.0 | 3.8 | 120.6 | 6.4 |
| 9月 | 8.0 | 102.9 | 1.9 | 109.0 | 10.2 | - | - | 106.2 | -1.0 | 129.0 | 10.9 |
| 10月 | 7.7 | 109.4 | -3.4 | 112.6 | 9.0 | - | - | 103.6 | 0.2 | - | - |

| | タイ 工業生産指数 | | マレーシア 鉱工業生産指数 | | フィリピン 製造業生産指数 | | インド 鉱工業生産指数 | | オーストラリア 鉱工業生産指数 | |
|---------|--------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|--------|--------------------|--------|
| | 2000=100 | 前年比 (%) | 2010=100 | 前年比 (%) | 2000=100 | 前年比 (%) | 2004-05 =100 | 前年比(%) | 2012-13 =100 | 前年比(%) |
| 10年 | 194.2 | 14.2 | 107.1 | 7.2 | 92.0 | 23.2 | 162.2 | 9.7 | 94.5 | 4.5 |
| 11年 | 177.6 | -8.5 | 102.4 | 2.4 | 93.0 | 1.1 | 170.0 | 4.8 | 95.6 | 1.1 |
| 12年 | 181.6 | 2.2 | 106.7 | 4.2 | 100.2 | 7.7 | 171.2 | 0.7 | 98.9 | 3.5 |
| 13年 | 175.7 | -3.2 | 110.3 | 3.4 | 114.2 | 13.9 | 172.2 | 0.6 | 100.9 | 2.0 |
| 13年1-3月 | 184.7 | 2.9 | 106.0 | 0.0 | 101.7 | 4.5 | 184.1 | 2.2 | 94.6 | 1.9 |
| 4-6月 | 174.1 | -5.1 | 109.5 | 5.3 | 108.3 | 12.5 | 165.8 | -1.0 | 100.9 | 2.7 |
| 7-9月 | 173.6 | -3.6 | 111.2 | 5.5 | 118.3 | 17.0 | 168.1 | 1.9 | 103.2 | 1.1 |
| 10-12月 | 170.5 | -7.1 | 114.6 | 2.9 | 128.4 | 20.9 | 170.9 | -0.8 | 104.7 | 2.1 |
| 14年1-3月 | 171.7 | -7.0 | 111.0 | 4.7 | 105.3 | 3.5 | 183.3 | -0.4 | 99.5 | 5.2 |
| 4-6月 | 165.7 | -4.8 | 115.9 | 5.8 | 121.5 | 12.2 | 173.3 | 4.5 | 105.3 | 4.4 |
| 7-9月 | 166.8 | -3.9 | 115.8 | 4.1 | 125.3 | 5.9 | 170.0 | 1.1 | 107.0 | 3.7 |
| 13年10月 | 171.3 | -4.0 | 115.5 | 2.1 | 128.4 | 21.1 | 169.6 | -1.2 | - | - |
| 11月 | 171.9 | -10.7 | 113.1 | 1.4 | 126.3 | 18.8 | 163.6 | -1.3 | - | - |
| 12月 | 168.3 | -6.3 | 115.3 | 5.2 | 130.4 | 22.8 | 179.5 | 0.1 | - | - |
| 14年1月 | 170.5 | -5.6 | 111.7 | 3.1 | 104.3 | 4.4 | 184.0 | 1.1 | - | - |
| 2月 | 166.0 | -4.5 | 105.2 | 6.7 | 107.1 | 5.9 | 172.7 | -2.0 | - | - |
| 3月 | 178.5 | -10.5 | 116.0 | 4.3 | 104.6 | 0.4 | 193.3 | -0.5 | - | - |
| 4月 | 156.2 | -4.1 | 113.3 | 4.7 | 114.3 | 10.9 | 172.7 | 3.7 | - | - |
| 5月 | 172.0 | -4.0 | 117.1 | 5.9 | 124.4 | 12.9 | 175.3 | 5.6 | - | - |
| 6月 | 168.9 | -6.3 | 117.2 | 6.9 | 125.7 | 12.7 | 172.0 | 4.3 | - | - |
| 7月 | 165.0 | -5.3 | 113.9 | 0.6 | 124.9 | 8.1 | 172.1 | 0.4 | - | - |
| 8月 | 169.4 | -2.6 | 116.2 | 6.5 | 123.6 | 6.6 | 166.2 | 0.5 | - | - |
| 9月 | 166.0 | -3.9 | 117.2 | 5.4 | 127.5 | 3.2 | 171.7 | 2.5 | - | - |
| 10月 | 166.3 | -2.9 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。インドネシアの2010年以前の工業生産は、旧基準（2000年基準）採用。マレーシアの2010年以前のデータは、旧基準（2005年基準）採用。
(資料) 韓国国家統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール経済開発庁、タイ工業省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

| | 中国 | | 韓国 | | 台湾 | | 香港 | | シンガポール | | インドネシア | |
|---------|--------|----------|--------|----------|--------|----------------|--------|----------|--------|----------|--------|--|
| | 前年比(%) | 2010=100 | 前年比(%) | 2011=100 | 前年比(%) | 09/10-10/9=100 | 前年比(%) | 2009=100 | 前年比(%) | 2012=100 | 前年比(%) | |
| 10年 | 3.3 | 100.0 | 2.9 | 98.6 | 1.0 | 100.7 | 2.3 | 102.8 | 2.8 | 91.3 | 5.1 | |
| 11年 | 5.4 | 104.0 | 4.0 | 100.0 | 1.4 | 106.0 | 5.3 | 108.2 | 5.2 | 96.2 | 5.3 | |
| 12年 | 2.6 | 106.3 | 2.2 | 101.9 | 1.9 | 110.3 | 4.1 | 113.1 | 4.6 | 100.0 | 4.0 | |
| 13年 | 2.6 | 107.7 | 1.3 | 102.7 | 0.8 | 115.1 | 4.3 | 115.8 | 2.4 | 106.4 | 6.4 | |
| 13年1-3月 | 2.4 | 107.5 | 1.6 | 102.2 | 1.8 | 113.8 | 3.7 | 116.0 | 4.0 | 103.2 | 4.5 | |
| 4-6月 | 2.4 | 107.4 | 1.2 | 102.3 | 0.8 | 115.1 | 4.0 | 114.6 | 1.6 | 104.2 | 5.1 | |
| 7-9月 | 2.8 | 107.9 | 1.4 | 103.1 | 0.0 | 114.2 | 5.3 | 115.8 | 1.8 | 108.8 | 8.0 | |
| 10-12月 | 2.9 | 107.8 | 1.1 | 103.3 | 0.6 | 117.2 | 4.3 | 116.9 | 2.0 | 109.4 | 8.0 | |
| 14年1-3月 | 2.3 | 108.8 | 1.1 | 103.1 | 0.8 | 118.5 | 4.2 | 117.1 | 1.0 | 111.2 | 7.8 | |
| 4-6月 | 2.2 | 109.1 | 1.6 | 104.0 | 1.6 | 119.3 | 3.6 | 117.3 | 2.4 | 111.6 | 7.1 | |
| 7-9月 | 2.0 | 109.4 | 1.4 | 104.7 | 1.5 | 119.8 | 4.8 | 116.9 | 0.9 | 113.5 | 4.4 | |
| 13年10月 | 3.2 | 107.8 | 0.9 | 103.8 | 0.6 | 116.8 | 4.3 | 116.5 | 2.0 | 109.2 | 7.9 | |
| 11月 | 3.0 | 107.8 | 1.2 | 103.0 | 0.7 | 117.1 | 4.3 | 117.3 | 2.6 | 109.3 | 8.1 | |
| 12月 | 2.5 | 107.9 | 1.1 | 102.9 | 0.3 | 117.7 | 4.3 | 116.9 | 1.5 | 109.8 | 8.1 | |
| 14年1月 | 2.5 | 108.5 | 1.1 | 103.3 | 0.8 | 118.3 | 4.6 | 117.0 | 1.4 | 111.0 | 8.2 | |
| 2月 | 2.0 | 108.8 | 1.0 | 102.9 | 0.0 | 118.8 | 3.9 | 117.0 | 0.4 | 111.3 | 7.7 | |
| 3月 | 2.4 | 109.0 | 1.3 | 103.1 | 1.6 | 118.5 | 3.9 | 117.3 | 1.2 | 111.4 | 7.3 | |
| 4月 | 1.8 | 109.1 | 1.5 | 103.7 | 1.7 | 119.3 | 3.7 | 117.1 | 2.5 | 111.4 | 7.3 | |
| 5月 | 2.5 | 109.2 | 1.7 | 103.9 | 1.6 | 119.2 | 3.7 | 117.7 | 2.7 | 111.5 | 7.3 | |
| 6月 | 2.3 | 109.1 | 1.7 | 104.4 | 1.6 | 119.3 | 3.6 | 116.9 | 1.8 | 112.0 | 6.7 | |
| 7月 | 2.3 | 109.3 | 1.6 | 104.4 | 1.8 | 120.5 | 4.0 | 116.6 | 1.2 | 113.1 | 4.5 | |
| 8月 | 2.0 | 109.5 | 1.4 | 104.9 | 2.1 | 117.6 | 3.9 | 117.1 | 0.9 | 113.6 | 4.0 | |
| 9月 | 1.6 | 109.4 | 1.1 | 104.8 | 0.7 | 121.2 | 6.6 | 117.0 | 0.6 | 113.9 | 4.5 | |
| 10月 | 1.6 | 109.1 | 1.2 | 104.9 | 1.1 | 122.9 | 5.2 | 116.5 | 0.1 | 114.4 | 4.8 | |
| 11月 | - | 108.8 | 1.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | |

| | タイ | | マレーシア | | フィリピン | | ベトナム | インド | | オーストラリア | |
|---------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|-------------|--------|
| | 2011=100 | 前年比(%) | 2010=100 | 前年比(%) | 2006=100 | 前年比(%) | 前年比(%) | 前年比(%) | 卸売物価(参考) | 2011-12=100 | 前年比(%) |
| 10年 | 96.3 | 3.3 | 100.0 | 1.7 | 120.5 | 3.8 | 9.2 | 12.0 | 9.6 | 96.1 | 2.9 |
| 11年 | 100.0 | 3.8 | 103.2 | 3.2 | 126.1 | 4.7 | 18.7 | 8.9 | 9.5 | 99.3 | 3.3 |
| 12年 | 103.0 | 3.0 | 104.9 | 1.7 | 130.1 | 3.2 | 9.1 | 9.7 | 7.5 | 101.0 | 1.8 |
| 13年 | 105.3 | 2.2 | 107.1 | 2.1 | 134.0 | 2.9 | 6.6 | 10.1 | 6.3 | 103.5 | 2.4 |
| 13年1-3月 | 104.6 | 3.1 | 106.1 | 1.5 | 132.3 | 3.2 | 6.9 | 10.7 | 6.7 | 102.4 | 2.5 |
| 4-6月 | 105.1 | 2.3 | 106.5 | 1.8 | 133.2 | 2.6 | 6.6 | 9.5 | 4.8 | 102.8 | 2.4 |
| 7-9月 | 105.5 | 1.7 | 107.3 | 2.2 | 134.4 | 2.4 | 7.0 | 9.7 | 6.6 | 104.0 | 2.2 |
| 10-12月 | 105.9 | 1.7 | 108.6 | 3.0 | 135.9 | 3.5 | 5.9 | 10.4 | 7.1 | 104.8 | 2.7 |
| 14年1-3月 | 106.7 | 2.0 | 109.7 | 3.5 | 137.7 | 4.1 | 4.8 | 8.4 | 5.4 | 105.4 | 2.9 |
| 4-6月 | 107.7 | 2.5 | 110.0 | 3.3 | 139.0 | 4.4 | 4.7 | 8.1 | 5.8 | 105.9 | 3.0 |
| 7-9月 | 107.6 | 2.0 | 110.5 | 3.0 | 140.7 | 4.7 | 4.3 | 7.4 | 3.9 | 106.4 | 2.3 |
| 13年10月 | 105.8 | 1.5 | 108.3 | 2.8 | 135.2 | 2.9 | 5.9 | 10.2 | 7.2 | - | - |
| 11月 | 105.9 | 1.9 | 108.6 | 2.9 | 135.8 | 3.3 | 5.8 | 11.2 | 7.5 | - | - |
| 12月 | 106.0 | 1.7 | 108.9 | 3.2 | 136.8 | 4.1 | 6.0 | 9.9 | 6.4 | - | - |
| 14年1月 | 106.5 | 1.9 | 109.5 | 3.4 | 137.7 | 4.2 | 5.5 | 8.8 | 5.1 | - | - |
| 2月 | 106.7 | 2.0 | 109.8 | 3.5 | 137.8 | 4.1 | 4.6 | 8.0 | 5.0 | - | - |
| 3月 | 106.9 | 2.1 | 109.9 | 3.5 | 137.7 | 3.9 | 4.4 | 8.3 | 6.0 | - | - |
| 4月 | 107.5 | 2.4 | 109.9 | 3.4 | 138.3 | 4.1 | 4.5 | 8.6 | 5.5 | - | - |
| 5月 | 107.9 | 2.6 | 110.0 | 3.2 | 139.0 | 4.5 | 4.7 | 8.3 | 6.2 | - | - |
| 6月 | 107.8 | 2.4 | 110.2 | 3.3 | 139.6 | 4.4 | 5.0 | 7.5 | 5.7 | - | - |
| 7月 | 107.7 | 2.2 | 110.3 | 3.2 | 140.4 | 4.9 | 4.9 | 8.0 | 5.4 | - | - |
| 8月 | 107.6 | 2.1 | 110.5 | 3.3 | 140.8 | 4.9 | 4.3 | 7.7 | 3.9 | - | - |
| 9月 | 107.4 | 1.8 | 110.7 | 2.6 | 140.9 | 4.4 | 3.6 | 6.5 | 2.4 | - | - |
| 10月 | 107.3 | 1.5 | 111.3 | 2.8 | 141.0 | 4.3 | 3.2 | 5.5 | 1.8 | - | - |
| 11月 | 107.2 | 1.3 | - | - | - | - | 2.6 | - | - | - | - |

(注) インドの2011年以前のデータは、産業労働者向けの消費者物価指数を採用。

(資料) 韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

| | 中国 | | | | | | 韓国 | | | | | | 台湾 | | | | | |
|---------|--------|---------|--------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|------|---------|-------|---------|-------|------|---------|--|--|
| | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | | | |
| | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | | (億ドル) | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | | 前年比 (%) | | |
| 10年 | 15,784 | 31.3 | 13,939 | 38.9 | 1,845 | 4,664 | 28.3 | 4,252 | 31.6 | 412 | 2,746 | 34.8 | 2,512 | 44.1 | 234 | | | |
| 11年 | 18,993 | 20.3 | 17,414 | 24.9 | 1,579 | 5,552 | 19.0 | 5,244 | 23.3 | 308 | 3,083 | 12.3 | 2,814 | 12.0 | 268 | | | |
| 12年 | 20,501 | 7.9 | 18,173 | 4.4 | 2,328 | 5,479 | -1.3 | 5,196 | -0.9 | 283 | 3,012 | -2.3 | 2,705 | -3.9 | 307 | | | |
| 13年 | 22,107 | 7.8 | 19,493 | 7.3 | 2,614 | 5,596 | 2.1 | 5,156 | -0.8 | 440 | 3,054 | 1.4 | 2,699 | -0.2 | 355 | | | |
| 13年1-3月 | 5,089 | 18.3 | 4,654 | 8.5 | 435 | 1,353 | 0.3 | 1,297 | -2.9 | 56 | 726 | 2.4 | 680 | 4.4 | 46 | | | |
| 4-6月 | 5,441 | 3.7 | 4,784 | 5.0 | 657 | 1,412 | 0.7 | 1,268 | -2.8 | 144 | 778 | 2.4 | 678 | -3.6 | 100 | | | |
| 7-9月 | 5,622 | 3.9 | 5,007 | 8.4 | 615 | 1,368 | 2.8 | 1,260 | 0.3 | 108 | 762 | -0.8 | 660 | -3.4 | 102 | | | |
| 10-12月 | 5,954 | 7.4 | 5,048 | 7.2 | 905 | 1,464 | 4.7 | 1,331 | 2.5 | 133 | 788 | 1.8 | 681 | 2.1 | 107 | | | |
| 14年1-3月 | 4,913 | -3.5 | 4,748 | 2.0 | 166 | 1,376 | 1.7 | 1,323 | 2.0 | 52 | 733 | 1.0 | 669 | -1.6 | 65 | | | |
| 4-6月 | 5,708 | 4.9 | 4,849 | 1.3 | 859 | 1,457 | 3.2 | 1,309 | 3.2 | 148 | 801 | 2.9 | 704 | 3.8 | 97 | | | |
| 7-9月 | 6,350 | 12.9 | 5,069 | 1.2 | 1,281 | 1,419 | 3.7 | 1,330 | 5.6 | 88 | 813 | 6.7 | 711 | 7.7 | 102 | | | |
| 13年10月 | 1,854 | 5.6 | 1,543 | 7.5 | 311 | 505 | 7.2 | 456 | 5.1 | 49 | 267 | 0.7 | 226 | -2.9 | 41 | | | |
| 11月 | 2,022 | 12.7 | 1,684 | 5.4 | 338 | 479 | 0.2 | 431 | -0.6 | 48 | 257 | 3.4 | 214 | -0.5 | 44 | | | |
| 12月 | 2,077 | 4.3 | 1,821 | 8.6 | 256 | 480 | 6.9 | 444 | 3.0 | 36 | 264 | 1.2 | 242 | 10.0 | 22 | | | |
| 14年1月 | 2,071 | 10.5 | 1,753 | 10.8 | 319 | 456 | -0.2 | 447 | -1.2 | 8 | 243 | -5.4 | 213 | -15.2 | 29 | | | |
| 2月 | 1,141 | -18.1 | 1,371 | 10.4 | -230 | 429 | 1.4 | 421 | 3.9 | 9 | 213 | 7.9 | 197 | 4.9 | 16 | | | |
| 3月 | 1,701 | -6.6 | 1,624 | -11.3 | 77 | 491 | 3.7 | 455 | 3.6 | 35 | 277 | 1.9 | 258 | 7.4 | 19 | | | |
| 4月 | 1,885 | 0.8 | 1,701 | 0.7 | 185 | 503 | 8.9 | 459 | 5.1 | 44 | 266 | 6.2 | 241 | 5.8 | 25 | | | |
| 5月 | 1,955 | 7.0 | 1,596 | -1.7 | 359 | 476 | -1.5 | 426 | 0.4 | 50 | 267 | 1.4 | 214 | -2.3 | 53 | | | |
| 6月 | 1,868 | 7.2 | 1,552 | 5.5 | 316 | 478 | 2.4 | 424 | 4.2 | 54 | 268 | 1.2 | 249 | 7.5 | 19 | | | |
| 7月 | 2,129 | 14.5 | 1,656 | -1.5 | 473 | 482 | 5.2 | 459 | 5.8 | 23 | 267 | 5.7 | 242 | 9.5 | 26 | | | |
| 8月 | 2,085 | 9.4 | 1,586 | -2.1 | 498 | 461 | -0.4 | 428 | 3.0 | 33 | 281 | 9.6 | 240 | 14.0 | 41 | | | |
| 9月 | 2,137 | 15.1 | 1,827 | 7.2 | 310 | 475 | 6.4 | 443 | 7.9 | 32 | 264 | 4.7 | 229 | 0.1 | 35 | | | |
| 10月 | 2,069 | 11.6 | 1,615 | 4.6 | 454 | 516 | 2.3 | 443 | -3.0 | 74 | 269 | 0.7 | 223 | -1.4 | 46 | | | |
| 11月 | - | - | - | - | - | 470 | -1.9 | 414 | -4.0 | 56 | - | - | - | - | - | | | |

| | 香港 | | | | | | シンガポール | | | | | | インドネシア | | | | | |
|---------|-------|---------|-------|---------|------|-------|--------|---------|-------|------|---------|-------|---------|-------|------|---------|--|--|
| | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | | | |
| | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | | (億ドル) | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | | 前年比 (%) | | |
| 10年 | 3,904 | 22.5 | 4,335 | 24.7 | -431 | 3,519 | 30.4 | 3,108 | 26.4 | 411 | 1,578 | 35.5 | 1,357 | 40.1 | 222 | | | |
| 11年 | 4,292 | 10.0 | 4,840 | 11.6 | -548 | 4,095 | 16.4 | 3,658 | 17.7 | 437 | 2,035 | 28.9 | 1,774 | 30.8 | 261 | | | |
| 12年 | 4,432 | 3.2 | 5,047 | 4.3 | -616 | 4,084 | -0.3 | 3,797 | 3.8 | 287 | 1,900 | -6.6 | 1,917 | 8.0 | -17 | | | |
| 13年 | 4,593 | 3.6 | 5,241 | 3.8 | -648 | 4,102 | 0.5 | 3,730 | -1.8 | 372 | 1,826 | -3.9 | 1,866 | -2.6 | -41 | | | |
| 13年1-3月 | 1,047 | 4.0 | 1,190 | 4.9 | -143 | 963 | -6.8 | 891 | -7.4 | 72 | 454 | -6.4 | 457 | -0.2 | -2 | | | |
| 4-6月 | 1,107 | 2.4 | 1,283 | 3.5 | -176 | 1,039 | 1.0 | 935 | -2.8 | 105 | 457 | -5.8 | 488 | -3.8 | -31 | | | |
| 7-9月 | 1,200 | 3.3 | 1,353 | 2.7 | -153 | 1,047 | 4.0 | 956 | 4.1 | 90 | 429 | -6.9 | 459 | 0.9 | -31 | | | |
| 10-12月 | 1,238 | 4.7 | 1,414 | 4.4 | -177 | 1,054 | 3.7 | 948 | -0.7 | 105 | 486 | 3.3 | 463 | -6.9 | 23 | | | |
| 14年1-3月 | 1,054 | 0.7 | 1,214 | 2.0 | -160 | 1,009 | 4.8 | 928 | 4.2 | 81 | 443 | -2.5 | 432 | -5.3 | 11 | | | |
| 4-6月 | 1,162 | 4.9 | 1,344 | 4.7 | -182 | 1,064 | 2.4 | 959 | 2.6 | 105 | 445 | -2.5 | 467 | -4.2 | -22 | | | |
| 7-9月 | 1,271 | 5.9 | 1,431 | 5.8 | -160 | 1,046 | -0.1 | 914 | -4.4 | 132 | 439 | 2.3 | 444 | -3.3 | -5 | | | |
| 13年10月 | 417 | 8.8 | 466 | 6.3 | -49 | 383 | 6.4 | 340 | 2.7 | 43 | 157 | 2.4 | 157 | -8.9 | 0 | | | |
| 11月 | 420 | 5.7 | 477 | 5.2 | -58 | 338 | -1.0 | 309 | -5.1 | 29 | 159 | -2.3 | 151 | -10.5 | 8 | | | |
| 12月 | 401 | -0.1 | 471 | 1.7 | -70 | 333 | 5.6 | 299 | 0.3 | 34 | 170 | 10.2 | 155 | -0.8 | 15 | | | |
| 14年1月 | 391 | -0.5 | 417 | -2.7 | -26 | 339 | 0.6 | 308 | -4.4 | 31 | 145 | -5.9 | 149 | -3.5 | -4 | | | |
| 2月 | 274 | -1.3 | 344 | 6.7 | -69 | 318 | 8.6 | 285 | 4.2 | 34 | 146 | -2.5 | 138 | -9.9 | 8 | | | |
| 3月 | 389 | 3.3 | 453 | 3.2 | -65 | 352 | 5.6 | 336 | 13.4 | 16 | 152 | 1.1 | 145 | -2.4 | 7 | | | |
| 4月 | 368 | -1.5 | 440 | 2.5 | -71 | 368 | 4.1 | 334 | 4.3 | 34 | 143 | -3.2 | 163 | -1.3 | -20 | | | |
| 5月 | 395 | 5.1 | 449 | 3.8 | -55 | 348 | -1.5 | 324 | 1.8 | 24 | 148 | -8.1 | 148 | -11.3 | 1 | | | |
| 6月 | 399 | 11.5 | 455 | 7.8 | -56 | 348 | 4.7 | 301 | 1.6 | 47 | 154 | 4.4 | 157 | 0.4 | -3 | | | |
| 7月 | 421 | 6.9 | 475 | 7.6 | -54 | 351 | 0.4 | 319 | -1.6 | 33 | 141 | -6.4 | 141 | -19.1 | 0 | | | |
| 8月 | 422 | 6.5 | 463 | 3.4 | -41 | 343 | 0.8 | 288 | -6.8 | 55 | 145 | 10.7 | 148 | 13.7 | -3 | | | |
| 9月 | 428 | 4.5 | 493 | 6.3 | -65 | 351 | -1.5 | 307 | -5.0 | 44 | 153 | 3.9 | 155 | 0.2 | -3 | | | |
| 10月 | 428 | 2.6 | 492 | 5.6 | -64 | 347 | -9.3 | 314 | -7.6 | 33 | - | - | - | - | - | | | |
| 11月 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | | |

| | タイ | | | | | マレーシア | | | | | フィリピン | | | | |
|---------|-------|---------|-------|---------|------|-------|---------|-------|---------|------|-------|---------|-------|---------|------|
| | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 |
| | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | |
| 10年 | 1,933 | 26.8 | 1,829 | 36.8 | 104 | 1,986 | 26.3 | 1,646 | 33.0 | 340 | 515 | 34.0 | 549 | 27.5 | -34 |
| 11年 | 2,226 | 15.1 | 2,288 | 25.1 | -62 | 2,281 | 14.8 | 1,875 | 13.9 | 406 | 483 | -6.2 | 605 | 10.1 | -122 |
| 12年 | 2,292 | 3.0 | 2,500 | 9.3 | -208 | 2,275 | -0.2 | 1,964 | 4.8 | 311 | 521 | 7.9 | 621 | 2.7 | -100 |
| 13年 | 2,285 | -0.3 | 2,504 | 0.2 | -219 | 2,283 | 0.3 | 2,059 | 4.8 | 224 | 567 | 8.8 | 624 | 0.5 | -57 |
| 13年1-3月 | 568 | 3.9 | 656 | 8.8 | -88 | 551 | -3.3 | 497 | 5.7 | 54 | 134 | 4.0 | 144 | -6.9 | -10 |
| 4-6月 | 563 | -2.2 | 652 | 2.8 | -88 | 547 | -4.1 | 521 | 4.0 | 26 | 141 | 1.8 | 153 | 0.2 | -12 |
| 7-9月 | 588 | -1.7 | 603 | -2.7 | -15 | 576 | 3.6 | 519 | 3.6 | 57 | 149 | 11.4 | 168 | 7.8 | -19 |
| 10-12月 | 566 | -1.0 | 593 | -7.7 | -27 | 609 | 5.2 | 521 | 6.2 | 88 | 143 | 19.3 | 159 | 0.6 | -16 |
| 14年1-3月 | 562 | -1.0 | 555 | -15.4 | 7 | 570 | 3.5 | 490 | -1.5 | 80 | 143 | 6.9 | 162 | 12.4 | -19 |
| 4-6月 | 565 | 0.3 | 570 | -12.6 | -5 | 594 | 8.6 | 537 | 3.0 | 57 | 155 | 9.7 | 152 | -0.5 | 3 |
| 7-9月 | 578 | -1.8 | 595 | -1.3 | -18 | 593 | 3.0 | 541 | 4.1 | 53 | 168 | 12.9 | 168 | -0.1 | 0 |
| 13年10月 | 194 | -0.7 | 212 | -5.4 | -18 | 211 | 5.6 | 184 | 9.0 | 27 | 50 | 14.0 | 48 | -8.2 | 2 |
| 11月 | 188 | -4.1 | 193 | -8.6 | -6 | 195 | 2.3 | 164 | 1.6 | 31 | 43 | 19.8 | 56 | 7.4 | -13 |
| 12月 | 184 | 1.9 | 188 | -9.3 | -4 | 203 | 7.8 | 173 | 7.7 | 30 | 50 | 24.9 | 54 | 2.7 | -5 |
| 14年1月 | 179 | -2.0 | 204 | -15.5 | -25 | 194 | 3.1 | 174 | -1.4 | 19 | 44 | -3.0 | 60 | 24.7 | -16 |
| 2月 | 184 | 2.4 | 166 | -16.6 | 18 | 178 | 5.1 | 147 | 2.6 | 32 | 47 | 11.6 | 48 | 1.7 | -1 |
| 3月 | 199 | -3.1 | 185 | -14.2 | 15 | 198 | 2.4 | 169 | -4.8 | 29 | 53 | 12.4 | 55 | 10.6 | -2 |
| 4月 | 172 | -0.9 | 187 | -14.5 | -15 | 203 | 11.1 | 176 | -1.7 | 27 | 46 | 1.3 | 53 | 3.8 | -8 |
| 5月 | 194 | -2.1 | 202 | -9.3 | -8 | 201 | 8.8 | 183 | 4.5 | 17 | 55 | 6.9 | 51 | -4.0 | 4 |
| 6月 | 198 | 3.9 | 180 | -14.0 | 18 | 190 | 5.7 | 177 | 6.6 | 13 | 54 | 21.3 | 48 | -1.4 | 6 |
| 7月 | 189 | -0.9 | 200 | -2.9 | -11 | 192 | 1.0 | 181 | -0.5 | 11 | 55 | 12.4 | 55 | 0.2 | 0 |
| 8月 | 189 | -7.4 | 178 | -14.2 | 11 | 201 | 5.0 | 189 | 11.1 | 12 | 55 | 10.5 | 56 | 0.9 | -1 |
| 9月 | 199 | 3.2 | 217 | 14.4 | -18 | 200 | 3.0 | 172 | 2.1 | 29 | 58 | 15.7 | 56 | -1.2 | 2 |
| 10月 | 202 | 4.0 | 201 | -4.9 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11月 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | ベトナム | | | インド | | | オーストラリア | | | | | 日本 | | | | |
|---------|---------|---------|------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|------|-------|---------|-------|---------|--------|
| | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 |
| | 前年比 (%) | 前年比 (%) | | (億ドル) | 前年比 (%) | | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | | (億ドル) | 前年比 (%) | (億ドル) | 前年比 (%) | |
| 10年 | 26.7 | 21.6 | -121 | 37.3 | 36.2 | -1,239 | 2,137 | 38.0 | 2,024 | 24.6 | 113 | 7,698 | 32.6 | 6,940 | 25.7 | 757 |
| 11年 | 33.1 | 24.4 | -89 | 33.8 | 32.6 | -1,616 | 2,719 | 27.2 | 2,487 | 22.9 | 232 | 8,226 | 6.9 | 8,550 | 23.2 | -324 |
| 12年 | 20.0 | 7.9 | 20 | -2.0 | 5.4 | -1,929 | 2,584 | -5.0 | 2,686 | 8.0 | -102 | 7,986 | -2.9 | 8,860 | 3.6 | -874 |
| 13年 | 16.5 | 18.2 | 4 | 6.0 | -4.9 | -1,508 | 2,542 | -1.6 | 2,498 | -7.0 | 44 | 7,146 | -10.5 | 8,323 | -6.1 | -1,177 |
| 13年1-3月 | 19.2 | 20.2 | 1 | 4.5 | 0.8 | -435 | 609 | -1.7 | 607 | -6.7 | 1 | 1,767 | -13.1 | 2,071 | -7.3 | -304 |
| 4-6月 | 14.6 | 18.1 | -12 | -0.1 | 3.7 | -474 | 651 | -3.0 | 616 | -5.8 | 35 | 1,784 | -13.0 | 1,990 | -10.4 | -206 |
| 7-9月 | 15.8 | 15.9 | 9 | 12.9 | -8.6 | -293 | 630 | -2.7 | 633 | -7.1 | -3 | 1,790 | -10.5 | 2,087 | -6.7 | -298 |
| 10-12月 | 16.8 | 19.0 | 6 | 7.2 | -15.0 | -306 | 652 | 0.9 | 642 | -8.3 | 10 | 1,806 | -5.1 | 2,175 | 0.3 | -369 |
| 14年1-3月 | 12.2 | 10.4 | 7 | -0.8 | -12.2 | -288 | 614 | 0.9 | 568 | -6.5 | 47 | 1,697 | -3.9 | 2,187 | 5.6 | -490 |
| 4-6月 | 15.7 | 10.5 | 4 | 6.2 | -6.1 | -356 | 618 | -5.2 | 613 | -0.6 | 5 | 1,725 | -3.3 | 1,975 | -0.8 | -250 |
| 7-9月 | 11.9 | 13.5 | 4 | 3.6 | 10.0 | -373 | 608 | -3.6 | 633 | 0.0 | -25 | 1,752 | -2.1 | 2,028 | -2.8 | -276 |
| 13年10月 | 22.2 | 23.1 | 1 | 14.3 | -13.9 | -106 | 217 | 3.3 | 226 | -5.4 | -9 | 624 | -4.3 | 736 | 1.9 | -112 |
| 11月 | 15.9 | 10.4 | 10 | 3.6 | -16.5 | -97 | 205 | -0.8 | 216 | -13.2 | -11 | 591 | -4.2 | 722 | -1.9 | -130 |
| 12月 | 12.4 | 23.6 | -5 | 3.7 | -14.8 | -103 | 230 | 0.3 | 200 | -5.8 | 30 | 591 | -6.8 | 717 | 0.8 | -126 |
| 14年1月 | -0.1 | -6.4 | 14 | 4.0 | -18.9 | -95 | 195 | 2.4 | 198 | -7.3 | -3 | 505 | -6.1 | 774 | 7.3 | -269 |
| 2月 | 33.5 | 39.4 | -6 | -5.7 | -17.9 | -83 | 202 | 2.5 | 179 | -7.9 | 23 | 568 | 0.1 | 646 | -0.6 | -79 |
| 3月 | 11.3 | 7.8 | -2 | -0.7 | 0.8 | -110 | 218 | -1.8 | 190 | -4.3 | 27 | 624 | -5.6 | 766 | 9.6 | -142 |
| 4月 | 30.3 | 11.8 | 8 | -0.4 | -13.8 | -114 | 207 | -4.0 | 204 | -3.9 | 4 | 592 | 0.1 | 671 | -1.5 | -79 |
| 5月 | 6.3 | 4.5 | -4 | 10.0 | -10.8 | -118 | 205 | -8.8 | 207 | -3.7 | -2 | 551 | -3.4 | 640 | -4.2 | -89 |
| 6月 | 12.4 | 15.9 | -1 | 8.9 | 9.0 | -123 | 205 | -2.4 | 202 | 6.6 | 4 | 582 | -6.5 | 663 | 3.5 | -81 |
| 7月 | 11.4 | 15.6 | 0 | 8.1 | 4.6 | -122 | 209 | 2.2 | 216 | 1.3 | -6 | 602 | 0.9 | 696 | -0.6 | -94 |
| 8月 | 11.3 | 7.8 | 11 | 0.2 | 1.2 | -111 | 203 | -4.9 | 201 | -5.2 | 3 | 554 | -6.2 | 647 | -6.3 | -93 |
| 9月 | 13.0 | 17.2 | -6 | 2.7 | 25.5 | -141 | 195 | -7.9 | 216 | 3.8 | -22 | 595 | -1.0 | 685 | -1.6 | -90 |
| 10月 | 11.5 | 12.5 | 0 | -5.0 | 3.6 | -134 | - | - | - | - | - | 619 | -0.8 | 687 | -6.7 | -68 |
| 11月 | 10.1 | 22.9 | -3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(資料) 韓国産業通商資源部、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国海関総署、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局。
ベトナムはCEIC Data

◇国際収支（億ドル）

| | 中国 | | 韓国 | | 台湾 | | 香港 | | シンガポール | | インドネシア | |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 |
| 10年 | 2,378 | 2,869 | 289 | 37 | 399 | -5 | 160 | -38 | 562 | -186 | 51 | 265 |
| 11年 | 1,361 | 2,655 | 187 | -105 | 418 | -322 | 138 | -34 | 627 | -462 | 17 | 136 |
| 12年 | 2,154 | -318 | 508 | -384 | 507 | -318 | 41 | 156 | 494 | -229 | -244 | 249 |
| 13年 | 1,828 | 3,262 | 811 | -638 | 574 | -441 | 51 | 22 | 545 | -373 | -291 | 220 |
| 13年1-3月 | 476 | 901 | 126 | -69 | 113 | -90 | -2 | 5 | 110 | -35 | -60 | 0 |
| 4-6月 | 509 | 286 | 223 | -238 | 141 | -74 | -8 | 66 | 152 | -108 | -101 | 87 |
| 7-9月 | 404 | 805 | 223 | -160 | 149 | -110 | 40 | -48 | 145 | -148 | -86 | 45 |
| 10-12月 | 440 | 1,270 | 239 | -172 | 172 | -167 | 21 | -1 | 135 | -80 | -43 | 88 |
| 14年1-3月 | 70 | 940 | 151 | -102 | 155 | -131 | -5 | 80 | 133 | -124 | -42 | 70 |
| 4-6月 | 734 | -162 | 241 | -130 | 165 | -105 | -10 | 0 | 144 | -101 | -87 | 143 |
| 7-9月 | 815 | - | 225 | -166 | 158 | -115 | - | - | 177 | -159 | -68 | 137 |
| 13年10月 | - | - | 111 | -53 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11月 | - | - | 62 | -46 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12月 | - | - | 66 | -72 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 14年1月 | - | - | 33 | -16 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2月 | - | - | 45 | -46 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3月 | - | - | 73 | -40 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4月 | - | - | 71 | -56 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5月 | - | - | 91 | -22 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6月 | - | - | 79 | -53 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7月 | - | - | 78 | -26 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8月 | - | - | 72 | -70 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9月 | - | - | 74 | -71 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10月 | - | - | 90 | -71 | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | タイ | | マレーシア | | フィリピン | | ベトナム | インド | オーストラリア | | 日本 | |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 経常 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 | 経常 収支 | 資本 収支 |
| 10年 | 100 | 248 | 271 | -62 | 89 | 74 | -43 | -523 | -445 | 439 | 2,176 | -2,141 |
| 11年 | 89 | -75 | 335 | 76 | 56 | 55 | 2 | -628 | -436 | 449 | 1,264 | 118 |
| 12年 | -15 | 137 | 176 | -74 | 70 | 68 | 91 | -915 | -664 | 669 | 587 | -1,018 |
| 13年 | -25 | 3 | 127 | -50 | 104 | -22 | 95 | -492 | -495 | 496 | 336 | 478 |
| 13年1-3月 | 5 | 33 | 43 | 4 | 22 | 20 | 24 | -181 | -130 | 126 | 166 | 22 |
| 4-6月 | -67 | 47 | 6 | 14 | 22 | -26 | 15 | -218 | -90 | 96 | 175 | 234 |
| 7-9月 | 8 | -13 | 31 | -36 | 26 | 3 | 39 | -52 | -150 | 149 | 136 | -75 |
| 10-12月 | 29 | -65 | 46 | -30 | 34 | -19 | 17 | -42 | -125 | 124 | -141 | 295 |
| 14年1-3月 | 82 | -61 | 60 | -114 | 8 | -37 | 33 | -12 | -70 | 70 | -77 | 184 |
| 4-6月 | 5 | -11 | 49 | -36 | 31 | -9 | - | -78 | -98 | 99 | 35 | -207 |
| 7-9月 | -15 | 22 | 24 | -9 | - | - | - | - | -140 | 140 | 158 | -230 |
| 13年10月 | -4 | -2 | - | - | 17 | -12 | - | - | - | - | -16 | 41 |
| 11月 | 16 | -47 | - | - | 6 | 1 | - | - | - | - | -60 | 65 |
| 12月 | 17 | -16 | - | - | 10 | -8 | - | - | - | - | -66 | 190 |
| 14年1月 | 3 | -2 | - | - | -6 | -35 | - | - | - | - | -153 | 146 |
| 2月 | 51 | -37 | - | - | 12 | 9 | - | - | - | - | 59 | 84 |
| 3月 | 29 | -22 | - | - | 2 | -10 | - | - | - | - | 16 | -46 |
| 4月 | -6 | 10 | - | - | -4 | 4 | - | - | - | - | 21 | 3 |
| 5月 | -7 | -1 | - | - | 17 | 0 | - | - | - | - | 50 | -98 |
| 6月 | 18 | -21 | - | - | 19 | -13 | - | - | - | - | -36 | -112 |
| 7月 | -9 | 47 | - | - | - | - | - | - | - | - | 41 | -40 |
| 8月 | 2 | -17 | - | - | - | - | - | - | - | - | 28 | -50 |
| 9月 | -9 | -8 | - | - | - | - | - | - | - | - | 90 | -139 |
| 10月 | 26 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、日本のデータは、新基準（BPM6）に基づく。ただし、フィリピンの2010年以前のデータは旧基準（BPM5）を採用。
 2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。
 (資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国外貨管理局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

| | 中国 | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | インドネシア | タイ | マレーシア | フィリピン | ベトナム | インド |
|---------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|------|-------|
| 10年 | 28,473 | 2,916 | 3,820 | 2,687 | 2,255 | 962 | 1,721 | 1,001 | 624 | 125 | 2,749 |
| 11年 | 31,811 | 3,064 | 3,855 | 2,854 | 2,375 | 1,101 | 1,751 | 1,249 | 753 | 135 | 2,701 |
| 12年 | 33,116 | 3,270 | 4,032 | 3,173 | 2,591 | 1,128 | 1,816 | 1,312 | 838 | 256 | 2,684 |
| 13年 | 38,213 | 3,465 | 4,168 | 3,112 | 2,729 | 994 | 1,672 | 1,263 | 832 | 259 | 2,742 |
| 13年1-3月 | 34,426 | 3,274 | 4,019 | 3,038 | 2,580 | 1,048 | 1,778 | 1,315 | 840 | 284 | 2,664 |
| 4-6月 | 34,967 | 3,264 | 4,066 | 3,036 | 2,596 | 981 | 1,708 | 1,282 | 813 | 249 | 2,609 |
| 7-9月 | 36,627 | 3,369 | 4,126 | 3,035 | 2,679 | 957 | 1,723 | 1,282 | 835 | 244 | 2,555 |
| 10-12月 | 38,213 | 3,465 | 4,168 | 3,112 | 2,729 | 994 | 1,672 | 1,263 | 832 | 259 | 2,742 |
| 14年1-3月 | 39,481 | 3,543 | 4,192 | 3,169 | 2,727 | 1,026 | 1,674 | 1,220 | 796 | 338 | 2,827 |
| 4-6月 | 39,932 | 3,665 | 4,233 | 3,209 | 2,778 | 1,077 | 1,682 | 1,241 | 807 | 358 | 2,955 |
| 7-9月 | 38,877 | 3,644 | 4,207 | 3,258 | 2,659 | 1,112 | 1,616 | 1,212 | 796 | - | 2,938 |
| 13年10月 | 37,366 | 3,432 | 4,156 | 3,096 | 2,716 | 970 | 1,721 | 1,284 | 836 | 253 | 2,603 |
| 11月 | 37,895 | 3,450 | 4,156 | 3,087 | 2,717 | 970 | 1,675 | 1,277 | 836 | 257 | 2,701 |
| 12月 | 38,213 | 3,465 | 4,168 | 3,112 | 2,729 | 994 | 1,672 | 1,263 | 832 | 259 | 2,742 |
| 14年1月 | 38,666 | 3,484 | 4,169 | 3,122 | 2,713 | 1,007 | 1,667 | 1,247 | 794 | 291 | 2,710 |
| 2月 | 39,137 | 3,518 | 4,180 | 3,159 | 2,738 | 1,027 | 1,681 | 1,220 | 805 | 300 | 2,734 |
| 3月 | 39,481 | 3,543 | 4,192 | 3,169 | 2,727 | 1,026 | 1,674 | 1,220 | 796 | 338 | 2,827 |
| 4月 | 39,788 | 3,558 | 4,215 | 3,177 | 2,750 | 1,056 | 1,689 | 1,228 | 798 | 359 | 2,900 |
| 5月 | 39,839 | 3,609 | 4,217 | 3,202 | 2,759 | 1,070 | 1,675 | 1,228 | 802 | 357 | 2,914 |
| 6月 | 39,932 | 3,665 | 4,233 | 3,209 | 2,778 | 1,077 | 1,682 | 1,241 | 807 | 358 | 2,955 |
| 7月 | 39,663 | 3,680 | 4,237 | 3,250 | 2,734 | 1,105 | 1,694 | 1,249 | 806 | 361 | 2,986 |
| 8月 | 39,688 | 3,675 | 4,231 | 3,313 | 2,731 | 1,112 | 1,675 | 1,251 | 809 | 370 | 2,975 |
| 9月 | 38,877 | 3,644 | 4,207 | 3,258 | 2,659 | 1,112 | 1,616 | 1,212 | 796 | - | 2,938 |
| 10月 | - | 3,637 | 4,215 | 3,255 | 2,642 | 1,120 | 1,606 | 1,220 | 794 | - | 2,962 |

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

| | 中国 | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | インドネシア | タイ | マレーシア | フィリピン | インド | オーストラリア |
|---------|------|-----|-----|------|--------|--------|------|-------|-------|------|---------|
| 10年 | 19.7 | 6.0 | 5.4 | 8.1 | 8.6 | 15.4 | 10.9 | 7.2 | 10.4 | 19.5 | 8.5 |
| 11年 | 13.6 | 5.5 | 4.8 | 12.9 | 10.0 | 16.4 | 15.1 | 14.7 | 7.0 | 6.6 | 0.2 |
| 12年 | 13.8 | 4.8 | 3.5 | 11.1 | 7.2 | 15.0 | 10.4 | 9.7 | 9.4 | 8.6 | 3.2 |
| 13年 | 13.6 | 4.6 | 5.8 | 12.4 | 4.3 | 12.8 | 7.3 | 8.4 | 33.5 | 9.7 | 10.0 |
| 13年1-3月 | 15.7 | 4.8 | 3.9 | 9.5 | 8.5 | 14.0 | 9.5 | 9.7 | 13.9 | 9.3 | 5.8 |
| 4-6月 | 14.0 | 4.9 | 5.3 | 10.8 | 9.1 | 11.8 | 10.2 | 9.0 | 21.8 | 10.8 | 6.2 |
| 7-9月 | 14.2 | 4.2 | 5.7 | 13.3 | 7.5 | 14.6 | 7.1 | 8.0 | 31.8 | 9.3 | 7.8 |
| 10-12月 | 13.6 | 4.6 | 5.8 | 12.4 | 4.3 | 12.8 | 7.3 | 8.4 | 33.5 | 9.7 | 10.0 |
| 14年1-3月 | 12.1 | 5.0 | 5.9 | 12.1 | 2.0 | 10.1 | 6.4 | 6.3 | 36.6 | 8.4 | 10.6 |
| 4-6月 | 14.7 | 5.7 | 5.4 | 15.0 | 0.6 | 13.3 | 4.4 | 5.7 | 24.3 | 9.0 | 11.1 |
| 7-9月 | 12.9 | 7.2 | 5.0 | 12.2 | 1.9 | 11.9 | 4.0 | 5.4 | 16.0 | 11.3 | 10.0 |
| 13年10月 | 14.3 | 4.8 | 6.3 | 12.3 | 7.1 | 13.0 | 6.3 | 8.4 | 32.8 | 11.2 | 8.9 |
| 11月 | 14.2 | 5.3 | 6.0 | 12.5 | 5.2 | 12.7 | 6.3 | 7.1 | 36.4 | 9.4 | 10.6 |
| 12月 | 13.6 | 4.6 | 5.8 | 12.4 | 4.3 | 12.8 | 7.3 | 8.4 | 33.5 | 9.7 | 10.0 |
| 14年1月 | 13.2 | 5.5 | 6.1 | 9.6 | 3.6 | 11.7 | 7.4 | 6.8 | 39.7 | 11.3 | 10.3 |
| 2月 | 13.3 | 5.7 | 5.8 | 12.8 | 2.4 | 11.0 | 7.4 | 6.4 | 38.1 | 9.6 | 10.3 |
| 3月 | 12.1 | 5.0 | 5.9 | 12.1 | 2.0 | 10.1 | 6.4 | 6.3 | 36.6 | 8.4 | 10.6 |
| 4月 | 13.2 | 5.4 | 6.2 | 12.5 | 1.4 | 11.0 | 5.9 | 6.3 | 34.3 | 11.5 | 10.6 |
| 5月 | 13.5 | 6.4 | 6.0 | 12.6 | -0.2 | 10.6 | 4.4 | 5.6 | 30.3 | 12.2 | 9.1 |
| 6月 | 14.7 | 5.7 | 5.4 | 15.0 | 0.6 | 13.3 | 4.4 | 5.7 | 24.3 | 9.0 | 11.1 |
| 7月 | 13.5 | 7.4 | 5.6 | 15.9 | 1.7 | 11.1 | 4.2 | 5.6 | 18.2 | 10.5 | 12.2 |
| 8月 | 12.8 | 7.4 | 5.7 | 15.2 | 1.5 | 11.2 | 4.0 | 5.0 | 18.6 | 11.0 | 11.4 |
| 9月 | 12.9 | 7.2 | 5.0 | 12.2 | 1.9 | 11.9 | 4.0 | 5.4 | 16.0 | 11.3 | 10.0 |
| 10月 | 12.6 | 8.3 | 4.9 | 12.1 | 2.0 | 12.5 | 4.4 | 5.7 | 15.2 | 12.0 | 8.6 |

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。マレーシアの2013年以前のデータは、旧統計に基づく。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国人民銀行、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米商務省、オーストラリア準備銀行、インド準備銀行

◇金利 (%)

| | 中国 | | | 韓国 | | | 台湾 | | | 香港 | | | シンガポール | |
|---------|---------------------|-------------------|-------------|---------------------|-------------|------------------|------------|---------------------|-------------|-------------|-----------------------|--------------------|----------------------|------------|
| | 公定歩合 20日以内 末値 | レポレート 7日 末値 | 国債10年 末値 | 韓国銀行 レポレート 末値 | 国債3年 平均値 | CD 3カ月 平均値 | 公定歩合 末値 | CP 31-90日 平均値 | 国債10年 末値 | レポレート 末値 | インターバンク 3カ月 平均値 | 外為基金 債5年 平均値 | インターバンク 翌日 平均値 | 国債5年 末値 |
| 10年 | 3.250 | 5.171 | 3.975 | 2.500 | 3.718 | 2.672 | 1.625 | 0.378 | 1.470 | 0.500 | 0.249 | 1.546 | 0.054 | 1.400 |
| 11年 | 3.250 | 6.330 | 3.487 | 3.250 | 3.621 | 3.437 | 1.875 | 0.703 | 1.270 | 0.500 | 0.268 | 1.284 | 0.018 | 0.600 |
| 12年 | 3.250 | 4.583 | 3.645 | 2.750 | 3.135 | 3.298 | 1.875 | 0.791 | 1.150 | 0.500 | 0.401 | 0.431 | 0.020 | 0.310 |
| 13年 | 3.250 | 5.400 | 4.555 | 2.500 | 2.793 | 2.722 | 1.875 | 0.692 | 1.690 | 0.500 | 0.382 | 0.870 | 0.030 | 1.080 |
| 13年1-3月 | 3.250 | 3.442 | 3.566 | 2.750 | 2.683 | 2.834 | 1.875 | 0.733 | 1.270 | 0.500 | 0.386 | 0.523 | 0.026 | 0.540 |
| 4-6月 | 3.250 | 6.162 | 3.534 | 2.500 | 2.671 | 2.735 | 1.875 | 0.703 | 1.400 | 0.500 | 0.378 | 0.592 | 0.028 | 1.170 |
| 7-9月 | 3.250 | 4.251 | 4.007 | 2.500 | 2.916 | 2.667 | 1.875 | 0.683 | 1.720 | 0.500 | 0.383 | 1.268 | 0.021 | 0.920 |
| 10-12月 | 3.250 | 5.400 | 4.555 | 2.500 | 2.904 | 2.653 | 1.875 | 0.647 | 1.690 | 0.500 | 0.381 | 1.097 | 0.043 | 1.080 |
| 14年1-3月 | 3.250 | 4.187 | 4.557 | 2.500 | 2.873 | 2.651 | 1.875 | 0.623 | 1.590 | 0.500 | 0.376 | 1.318 | 0.025 | 1.540 |
| 4-6月 | 3.250 | 4.003 | 4.089 | 2.500 | 2.820 | 2.650 | 1.875 | 0.600 | 1.560 | 0.500 | 0.373 | 1.335 | 0.028 | 1.190 |
| 7-9月 | 3.250 | 2.913 | 3.995 | 2.250 | 2.501 | 2.507 | 1.875 | 0.623 | 1.720 | 0.500 | 0.371 | 1.362 | 0.039 | 1.670 |
| 13年10月 | 3.250 | 5.031 | 4.192 | 2.500 | 2.834 | 2.659 | 1.875 | 0.660 | 1.650 | 0.500 | 0.384 | 1.060 | 0.054 | 0.690 |
| 11月 | 3.250 | 4.716 | 4.363 | 2.500 | 2.936 | 2.650 | 1.875 | 0.640 | 1.700 | 0.500 | 0.380 | 1.001 | 0.050 | 0.630 |
| 12月 | 3.250 | 5.400 | 4.555 | 2.500 | 2.941 | 2.651 | 1.875 | 0.640 | 1.690 | 0.500 | 0.379 | 1.229 | 0.026 | 1.080 |
| 14年1月 | 3.250 | 4.989 | 4.531 | 2.500 | 2.892 | 2.653 | 1.875 | 0.630 | 1.660 | 0.500 | 0.377 | 1.398 | 0.024 | 1.570 |
| 2月 | 3.250 | 3.517 | 4.479 | 2.500 | 2.854 | 2.650 | 1.875 | 0.630 | 1.600 | 0.500 | 0.377 | 1.233 | 0.019 | 1.430 |
| 3月 | 3.250 | 4.187 | 4.557 | 2.500 | 2.874 | 2.650 | 1.875 | 0.610 | 1.590 | 0.500 | 0.374 | 1.322 | 0.032 | 1.540 |
| 4月 | 3.250 | 4.074 | 4.320 | 2.500 | 2.875 | 2.650 | 1.875 | 0.590 | 1.570 | 0.500 | 0.373 | 1.422 | 0.027 | 1.450 |
| 5月 | 3.250 | 3.242 | 4.093 | 2.500 | 2.838 | 2.650 | 1.875 | 0.590 | 1.500 | 0.500 | 0.372 | 1.235 | 0.026 | 1.300 |
| 6月 | 3.250 | 4.003 | 4.089 | 2.500 | 2.746 | 2.650 | 1.875 | 0.620 | 1.560 | 0.500 | 0.375 | 1.348 | 0.030 | 1.190 |
| 7月 | 3.250 | 4.021 | 4.298 | 2.500 | 2.558 | 2.650 | 1.875 | 0.610 | 1.620 | 0.500 | 0.377 | 1.391 | 0.039 | 1.270 |
| 8月 | 3.250 | 3.673 | 4.265 | 2.250 | 2.540 | 2.517 | 1.875 | 0.620 | 1.580 | 0.500 | 0.368 | 1.303 | 0.045 | 1.300 |
| 9月 | 3.250 | 2.913 | 3.995 | 2.250 | 2.405 | 2.354 | 1.875 | 0.640 | 1.720 | 0.500 | 0.367 | 1.393 | 0.035 | 1.670 |
| 10月 | 3.250 | 3.253 | 3.776 | 2.000 | 2.237 | 2.118 | 1.875 | 0.600 | 1.630 | 0.500 | 0.377 | 1.238 | 0.052 | 1.470 |
| 11月 | 3.250 | 3.481 | 3.543 | 2.000 | 2.138 | 2.138 | 1.875 | - | - | 0.500 | 0.373 | - | 0.045 | 1.440 |

| | インドネシア | | | タイ | | マレーシア | | フィリピン | | ベトナム | インド | オーストラリア | | |
|---------|-------------|------------------|-------------|-----------------------|-------------------|------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------------------|--------------------|-------------|--|--|
| | BIレート 末値 | 中銀レポ 1日 末値 | 国債5年 平均値 | オーバーナイト 政策金利 末値 | 基準 貸出金利 平均値 | 翌日物 借入金 金利 末値 | 国債91日 末値 | リアフィット レート 末値 | レポレート 末値 | オフィシャル キャシュレート 末値 | 引受手形 3カ月 平均値 | 国債10年 末値 | | |
| 10年 | 6.500 | 2.000 | 3.097 | 2.750 | 6.017 | 4.000 | 0.775 | 9.000 | 6.250 | 4.750 | 5.025 | 5.555 | | |
| 11年 | 6.000 | 3.250 | 3.441 | 3.000 | 6.449 | 4.500 | 1.556 | 15.000 | 8.500 | 4.250 | 4.508 | 3.825 | | |
| 12年 | 5.750 | 2.750 | 3.301 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.198 | 9.000 | 8.000 | 3.000 | 3.113 | 3.228 | | |
| 13年 | 7.500 | 2.250 | 3.360 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.001 | 7.000 | 7.750 | 2.500 | 2.605 | 4.243 | | |
| 13年1-3月 | 5.750 | 2.750 | 3.200 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.080 | 8.000 | 7.500 | 3.000 | 3.045 | 3.513 | | |
| 4-6月 | 6.000 | 2.500 | 3.143 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.900 | 7.000 | 7.250 | 2.750 | 2.803 | 3.540 | | |
| 7-9月 | 7.250 | 2.500 | 3.573 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.866 | 7.000 | 7.500 | 2.500 | 2.575 | 3.995 | | |
| 10-12月 | 7.500 | 2.250 | 3.523 | 3.000 | 6.531 | 3.500 | 0.001 | 7.000 | 7.750 | 2.500 | 2.605 | 4.243 | | |
| 14年1-3月 | 7.500 | 2.000 | 3.297 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.000 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.655 | 4.103 | | |
| 4-6月 | 7.500 | 2.000 | 3.113 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.035 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.698 | 3.703 | | |
| 7-9月 | 7.500 | 2.000 | 3.080 | 3.250 | 6.784 | 4.000 | 1.244 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.658 | 3.545 | | |
| 13年10月 | 7.250 | 2.500 | 3.490 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.001 | 7.000 | 7.750 | 2.500 | 2.583 | 3.970 | | |
| 11月 | 7.500 | 2.250 | 3.580 | 3.000 | 6.530 | 3.500 | 0.001 | 7.000 | 7.750 | 2.500 | 2.585 | 4.125 | | |
| 12月 | 7.500 | 2.250 | 3.500 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 0.001 | 7.000 | 7.750 | 2.500 | 2.605 | 4.243 | | |
| 14年1月 | 7.500 | 2.250 | 3.360 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 0.693 | 7.000 | 8.000 | 2.500 | 2.620 | 4.183 | | |
| 2月 | 7.500 | 2.250 | 3.300 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.458 | 7.000 | 8.000 | 2.500 | 2.625 | 4.120 | | |
| 3月 | 7.500 | 2.000 | 3.230 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.000 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.655 | 4.103 | | |
| 4月 | 7.500 | 2.000 | 3.160 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.440 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.680 | 4.030 | | |
| 5月 | 7.500 | 2.000 | 3.040 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.346 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.688 | 3.775 | | |
| 6月 | 7.500 | 2.000 | 3.140 | 3.000 | 6.533 | 3.500 | 1.035 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.698 | 3.703 | | |
| 7月 | 7.500 | 2.000 | 3.130 | 3.250 | 6.780 | 3.750 | 1.157 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.650 | 3.468 | | |
| 8月 | 7.500 | 2.000 | 3.070 | 3.250 | 6.787 | 3.750 | 1.373 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.633 | 3.410 | | |
| 9月 | 7.500 | 2.000 | 3.040 | 3.250 | 6.787 | 4.000 | 1.244 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.658 | 3.545 | | |
| 10月 | 7.500 | 2.000 | 2.800 | 3.250 | 6.787 | 4.000 | 1.144 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.720 | 3.318 | | |
| 11月 | 7.750 | 2.000 | - | 3.250 | - | 4.000 | 1.298 | 6.500 | 8.000 | 2.500 | 2.753 | 3.258 | | |

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポールビジネスタイムズ、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、フィリピン財務省、中国人民銀行、中国全国銀行間同業拆借中心、中国中央国債登記結算有限責任公司、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

| | 中国 人民元 | 韓国 ウォン | 台湾 NTドル | 香港 HKドル | シンガポール Sドル | インドネシア ルピア | タイ バーツ | マレーシア リンギ | フィリピン ペソ | ベトナム ドン | インド ルピー | オーストラリア 豪ドル | 日本 円 |
|---------|-----------|-----------|------------|------------|---------------|---------------|-----------|--------------|-------------|------------|------------|----------------|---------|
| 10年 | 6.77 | 1,156.27 | 31.53 | 7.77 | 1.36 | 9,083 | 31.72 | 3.22 | 45.08 | 19,137 | 45.67 | 1.09 | 87.76 |
| 11年 | 6.47 | 1,107.90 | 29.38 | 7.78 | 1.26 | 8,765 | 30.49 | 3.06 | 43.29 | 20,657 | 46.63 | 0.97 | 79.74 |
| 12年 | 6.31 | 1,126.41 | 29.57 | 7.76 | 1.25 | 9,362 | 31.07 | 3.09 | 42.21 | 20,874 | 53.38 | 0.97 | 79.85 |
| 13年 | 6.15 | 1,094.89 | 29.68 | 7.76 | 1.25 | 10,447 | 30.72 | 3.15 | 42.46 | 21,029 | 58.56 | 1.04 | 97.61 |
| 13年1-3月 | 6.22 | 1,085.85 | 29.49 | 7.76 | 1.24 | 9,680 | 29.80 | 3.08 | 40.72 | 20,882 | 54.17 | 0.96 | 92.37 |
| 4-6月 | 6.15 | 1,123.07 | 29.84 | 7.76 | 1.25 | 9,783 | 29.90 | 3.07 | 41.82 | 20,970 | 55.92 | 1.01 | 98.68 |
| 7-9月 | 6.13 | 1,108.77 | 29.86 | 7.76 | 1.27 | 10,644 | 31.45 | 3.24 | 43.65 | 21,156 | 62.15 | 1.09 | 98.88 |
| 10-12月 | 6.09 | 1,061.88 | 29.55 | 7.75 | 1.25 | 11,681 | 31.75 | 3.21 | 43.64 | 21,108 | 62.01 | 1.08 | 100.51 |
| 14年1-3月 | 6.10 | 1,069.71 | 30.27 | 7.76 | 1.27 | 11,831 | 32.63 | 3.30 | 44.88 | 21,094 | 61.75 | 1.11 | 102.78 |
| 4-6月 | 6.23 | 1,029.14 | 30.10 | 7.75 | 1.25 | 11,620 | 32.45 | 3.23 | 44.10 | 21,159 | 59.81 | 1.07 | 102.14 |
| 7-9月 | 6.16 | 1,026.91 | 30.01 | 7.75 | 1.25 | 11,756 | 32.11 | 3.19 | 43.82 | 21,217 | 60.59 | 1.08 | 104.04 |
| 13年10月 | 6.10 | 1,066.65 | 29.40 | 7.75 | 1.24 | 11,345 | 31.20 | 3.18 | 43.14 | 21,110 | 61.62 | 1.05 | 97.83 |
| 11月 | 6.09 | 1,062.49 | 29.51 | 7.75 | 1.25 | 11,611 | 31.65 | 3.20 | 43.57 | 21,103 | 62.56 | 1.07 | 100.11 |
| 12月 | 6.07 | 1,056.50 | 29.73 | 7.75 | 1.26 | 12,086 | 32.38 | 3.25 | 44.20 | 21,111 | 61.85 | 1.11 | 103.60 |
| 14年1月 | 6.05 | 1,066.88 | 30.11 | 7.76 | 1.27 | 12,158 | 32.92 | 3.30 | 45.00 | 21,086 | 62.10 | 1.13 | 103.88 |
| 2月 | 6.08 | 1,071.22 | 30.30 | 7.76 | 1.27 | 11,918 | 32.61 | 3.31 | 44.83 | 21,097 | 62.20 | 1.11 | 102.12 |
| 3月 | 6.17 | 1,071.04 | 30.39 | 7.76 | 1.27 | 11,416 | 32.37 | 3.28 | 44.79 | 21,099 | 60.97 | 1.10 | 102.36 |
| 4月 | 6.22 | 1,043.01 | 30.20 | 7.75 | 1.25 | 11,431 | 32.31 | 3.26 | 44.61 | 21,096 | 60.36 | 1.07 | 102.51 |
| 5月 | 6.24 | 1,025.19 | 30.12 | 7.75 | 1.25 | 11,536 | 32.54 | 3.23 | 43.89 | 21,125 | 59.31 | 1.07 | 101.84 |
| 6月 | 6.23 | 1,019.24 | 29.98 | 7.75 | 1.25 | 11,892 | 32.50 | 3.22 | 43.81 | 21,256 | 59.75 | 1.07 | 102.07 |
| 7月 | 6.20 | 1,020.87 | 29.94 | 7.75 | 1.24 | 11,660 | 32.11 | 3.18 | 43.47 | 21,238 | 60.05 | 1.07 | 101.76 |
| 8月 | 6.15 | 1,024.64 | 29.97 | 7.75 | 1.25 | 11,710 | 32.01 | 3.18 | 43.79 | 21,206 | 60.83 | 1.07 | 102.98 |
| 9月 | 6.14 | 1,035.24 | 30.10 | 7.75 | 1.26 | 11,898 | 32.20 | 3.22 | 44.21 | 21,207 | 60.88 | 1.11 | 107.39 |
| 10月 | 6.13 | 1,061.75 | 30.40 | 7.76 | 1.27 | 12,142 | 32.46 | 3.27 | 44.82 | 21,257 | 61.34 | 1.14 | 108.02 |
| 11月 | 6.13 | 1,099.40 | 30.71 | 7.75 | 1.30 | 12,167 | 32.79 | 3.35 | 44.96 | 21,339 | 61.69 | 1.16 | 116.40 |

◇株価指数（末値）

| | 中国 上海総合 | 韓国 取引所総合 | 台湾 取引所加権 | 香港 ハンセン | シンガポール ストレーツ・タイムズ* | インドネシア 取引所 | タイ 取引所 | マレーシア 取引所総合 | フィリピン 取引所総合 | オーストラリア 全普通株 |
|---------|------------|-------------|-------------|------------|-----------------------|---------------|-----------|----------------|----------------|-----------------|
| 10年 | 2,808.08 | 2,051.00 | 8,972.50 | 23,035.45 | 3,190.04 | 3,703.51 | 1,032.76 | 2,832.95 | 4,201.14 | 4,846.90 |
| 11年 | 2,199.42 | 1,825.74 | 7,072.08 | 18,434.39 | 2,646.35 | 3,821.99 | 1,025.32 | 2,743.05 | 4,371.96 | 4,111.00 |
| 12年 | 2,269.13 | 1,997.05 | 7,699.50 | 22,656.92 | 3,167.08 | 4,316.69 | 1,391.93 | 2,795.79 | 5,812.73 | 4,664.60 |
| 13年 | 2,115.98 | 2,011.34 | 8,611.51 | 23,306.39 | 3,167.43 | 4,274.18 | 1,298.71 | 3,188.47 | 5,889.83 | 5,353.10 |
| 13年1-3月 | 2,236.62 | 2,004.89 | 7,918.61 | 22,299.63 | 3,308.10 | 4,940.99 | 1,561.06 | 2,875.73 | 6,847.47 | 4,979.90 |
| 4-6月 | 1,979.21 | 1,863.32 | 8,062.21 | 20,803.29 | 3,150.44 | 4,818.90 | 1,451.90 | 2,992.55 | 6,465.28 | 4,775.40 |
| 7-9月 | 2,174.67 | 1,996.96 | 8,173.87 | 22,859.86 | 3,167.87 | 4,316.18 | 1,383.16 | 3,040.75 | 6,191.80 | 5,217.70 |
| 10-12月 | 2,115.98 | 2,011.34 | 8,611.51 | 23,306.39 | 3,167.43 | 4,274.18 | 1,298.71 | 3,188.47 | 5,889.83 | 5,353.10 |
| 14年1-3月 | 2,033.31 | 1,985.61 | 8,849.28 | 22,151.06 | 3,188.62 | 4,768.28 | 1,376.26 | 3,192.12 | 6,428.71 | 5,403.00 |
| 4-6月 | 2,048.33 | 2,002.21 | 9,393.07 | 23,190.72 | 3,255.67 | 4,878.58 | 1,485.75 | 3,243.85 | 6,844.31 | 5,382.00 |
| 7-9月 | 2,363.87 | 2,020.09 | 8,966.92 | 22,932.98 | 3,276.74 | 5,137.58 | 1,585.67 | 3,199.95 | 7,283.07 | 5,296.80 |
| 13年10月 | 2,141.61 | 2,030.09 | 8,450.06 | 23,206.37 | 3,210.67 | 4,510.63 | 1,442.88 | 3,141.58 | 6,585.38 | 5,420.30 |
| 11月 | 2,220.50 | 2,044.87 | 8,406.83 | 23,881.29 | 3,176.35 | 4,256.44 | 1,371.13 | 3,153.83 | 6,208.82 | 5,314.30 |
| 12月 | 2,115.98 | 2,011.34 | 8,611.51 | 23,306.39 | 3,167.43 | 4,274.18 | 1,298.71 | 3,188.47 | 5,889.83 | 5,353.10 |
| 14年1月 | 2,033.08 | 1,941.15 | 8,462.57 | 22,035.42 | 3,027.22 | 4,418.76 | 1,274.28 | 3,078.49 | 6,041.19 | 5,205.10 |
| 2月 | 2,056.30 | 1,979.99 | 8,639.58 | 22,836.96 | 3,110.78 | 4,620.22 | 1,325.33 | 3,129.13 | 6,424.99 | 5,415.40 |
| 3月 | 2,033.31 | 1,985.61 | 8,849.28 | 22,151.06 | 3,188.62 | 4,768.28 | 1,376.26 | 3,192.12 | 6,428.71 | 5,403.00 |
| 4月 | 2,026.36 | 1,961.79 | 8,791.44 | 22,133.97 | 3,264.71 | 4,840.15 | 1,414.94 | 3,189.80 | 6,707.91 | 5,470.80 |
| 5月 | 2,039.21 | 1,994.96 | 9,075.91 | 23,081.65 | 3,295.85 | 4,893.91 | 1,415.73 | 3,190.22 | 6,647.65 | 5,473.80 |
| 6月 | 2,048.33 | 2,002.21 | 9,393.07 | 23,190.72 | 3,255.67 | 4,878.58 | 1,485.75 | 3,243.85 | 6,844.31 | 5,382.00 |
| 7月 | 2,201.56 | 2,076.12 | 9,315.85 | 24,756.85 | 3,374.06 | 5,088.80 | 1,502.39 | 3,229.77 | 6,864.82 | 5,623.10 |
| 8月 | 2,217.20 | 2,068.54 | 9,436.27 | 24,742.06 | 3,327.09 | 5,136.86 | 1,561.63 | 3,242.98 | 7,050.89 | 5,624.60 |
| 9月 | 2,363.87 | 2,020.09 | 8,966.92 | 22,932.98 | 3,276.74 | 5,137.58 | 1,585.67 | 3,199.95 | 7,283.07 | 5,296.80 |
| 10月 | 2,420.18 | 1,964.43 | 8,974.76 | 23,998.06 | 3,274.25 | 5,089.55 | 1,584.16 | 3,279.40 | 7,215.73 | 5,505.00 |
| 11月 | 2,682.84 | 1,980.78 | 9,187.15 | 23,987.45 | 3,350.50 | 5,149.89 | 1,593.91 | 3,331.68 | 7,294.38 | 5,298.10 |

(資料) Datastream